

# 通商白書 2 0 2 1

令和 3 年 6 月

経済産業省通商政策局

# 通商白書について

---

## 位置づけ

- 法律に基づかない非法定白書(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で73回目)

## 作成の目的

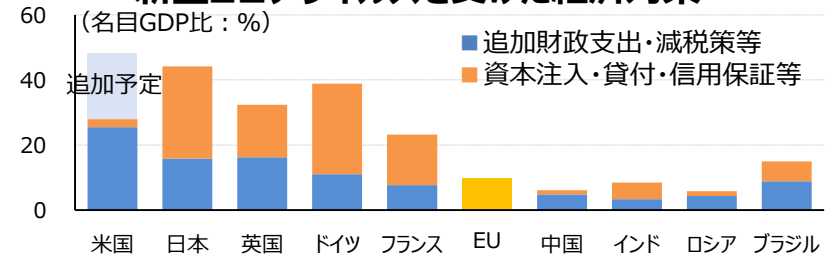
- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

# 通商白書2021の概要

## 今後の通商を巡る国際潮流

- 潮流 1 : 各国政府の経済面における役割の拡大
- 潮流 2 : 各国における経済安全保障の強化
- 潮流 3 : 国際経済活動における共通価値への関心の高まり
- 潮流 4 : ビジネスのデジタル化

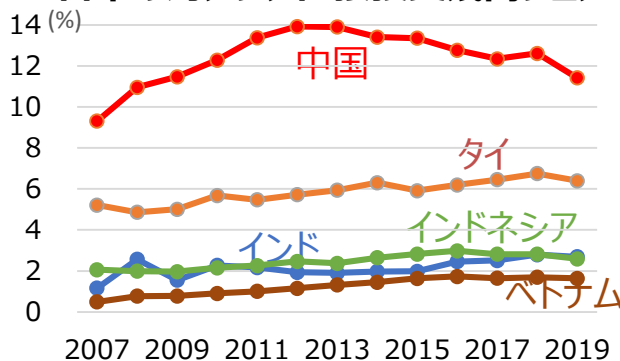
## 新型コロナウイルスを受けた経済対策



## レジリエントなサプライチェーンの構築

- サプライチェーンの中で中国は大きなシェアを占めるものの、アジア域内での生産拠点の分散化の動き。
- 複雑化するサプライチェーン管理においてはデジタル技術の活用が必須。

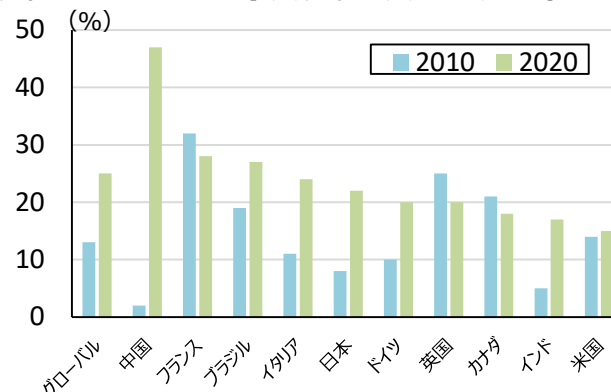
### 日本の対アジア直接投資残高シェア



## 共通価値を取り込む新たな成長の要請

- 日本企業は、アジアのサステナブルな成長に向けたニーズをきめ細かく把握し、社会課題を共に解決することが新たなビジネスチャンスに。

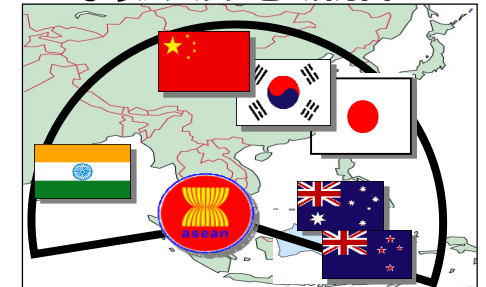
### 気候変動をビジネスチャンスと捉える経営者



## 信頼あるグローバルバリューチェーンの構築に向けた対応

- WTOマルチ、EPAでのルール作り・活用
- OECD、APEC等のフォーラムでの規範づくり
- 日本の強みを活かすバリューチェーンの官民での作り込み

### より広域の地域統合へ



## 通商白書2021目次

### 第1部 コロナショックからの回復を続ける世界経済

#### 第1章 我が国を巡る経済情勢と今後の通商を巡るトレンド

##### 第1節 コロナショック後の世界経済

##### 第2節 通商を巡る国際潮流

#### 第2章 主要国の経済動向と経済政策・成長戦略

### 第2部 通商を巡る課題とその克服

#### 第1章 レジリエント（強靱）なサプライチェーンの構築に向けて

#### 第2章 共通価値を取り込む新たな成長の要請

#### 第3章 信頼あるグローバルバリューチェーンの構築に向けた対応

### 第3部 施策編

# 世界経済は回復の跛行性が顕著に

- **2021年の世界経済の実質GDP成長率は6.0%**と2020年の落込み幅を取り戻す勢い。大規模な経済対策を実施した**米国(6.4%)**、2020年もプラスを維持した**中国(8.4%)**が回復を牽引する一方、**アフリカや中南米は鈍い回復**が予想されている。
- 業種ごとに見ても、経済対策やテレワークの広がり等により、**耐久消費財（自動車・家電）の需要が戻ったことで、先進国の製造業が早期に回復**する一方、**対面・接触型サービス業の回復は鈍く、今後とも感染状況とワクチンの効果・普及に左右される状況**。

IMFによる実質GDP成長率の見通し

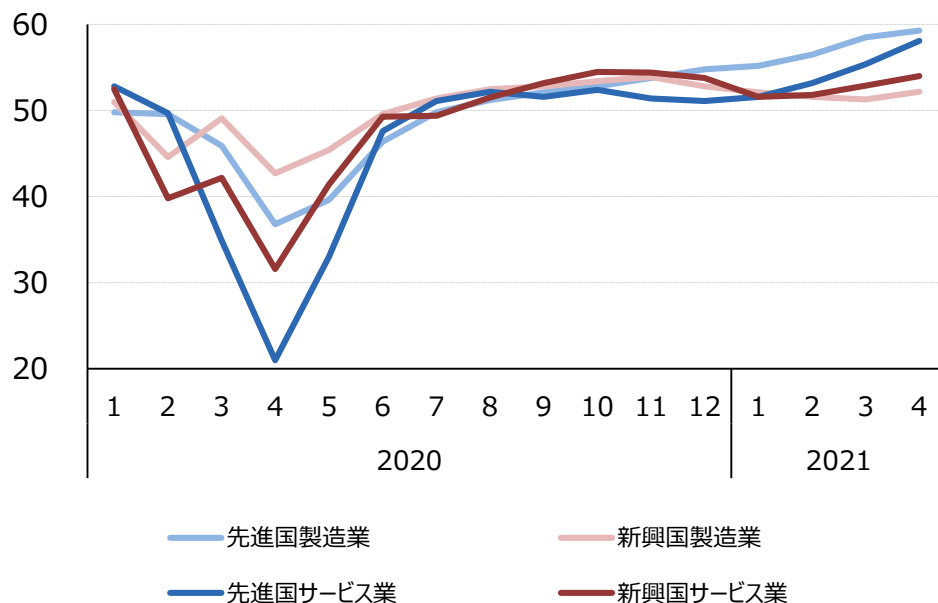
| (%)    | 2020年 | 2021年     | (%)                | 2020年 | 2021年      |
|--------|-------|-----------|--------------------|-------|------------|
| 世界     | -3.3  | 6.0 (0.5) |                    |       |            |
| 先進国    | -4.7  | 5.1 (0.8) | 新興国・発展途上国          | -2.2  | 6.7 (0.4)  |
| 米国     | -3.5  | 6.4 (1.3) | アジア新興国・発展途上国       | -1.0  | 8.6 (0.3)  |
| ドイツ    | -4.9  | 3.6 (0.1) | 中国                 | 2.3   | 8.4 (0.3)  |
| フランス   | -8.2  | 5.8 (0.3) | インド                | -8.0  | 12.5 (1.0) |
| イタリア   | -8.9  | 4.2 (1.2) | 欧州新興国・発展途上国        | -2.0  | 4.4 (0.4)  |
| スペイン   | -11.0 | 6.4 (0.5) | ロシア                | -3.1  | 3.8 (0.8)  |
| 日本     | -4.8  | 3.3 (0.2) | 南米及びカリブ新興国・発展途上国   | -7.0  | 4.6 (0.5)  |
| 英国     | -9.9  | 5.3 (0.8) | ブラジル               | -4.1  | 3.7 (0.1)  |
| カナダ    | -5.4  | 5.0 (1.4) | 中東及び中央アジア新興国・発展途上国 | -2.9  | 3.7 (0.7)  |
| その他先進国 | -2.1  | 4.4 (0.8) | サブサハラ地域アフリカ        | -1.9  | 3.4 (0.2)  |

備考1：2020年は実績、2021年の数値はIMFによる予測値。

備考2：2021年の予測数値の右側にある括弧内の数値は前回2021年1月版からの改定幅。

資料：IMF World Economic Outlook April 2021から作成。

先進国と新興国のPMI



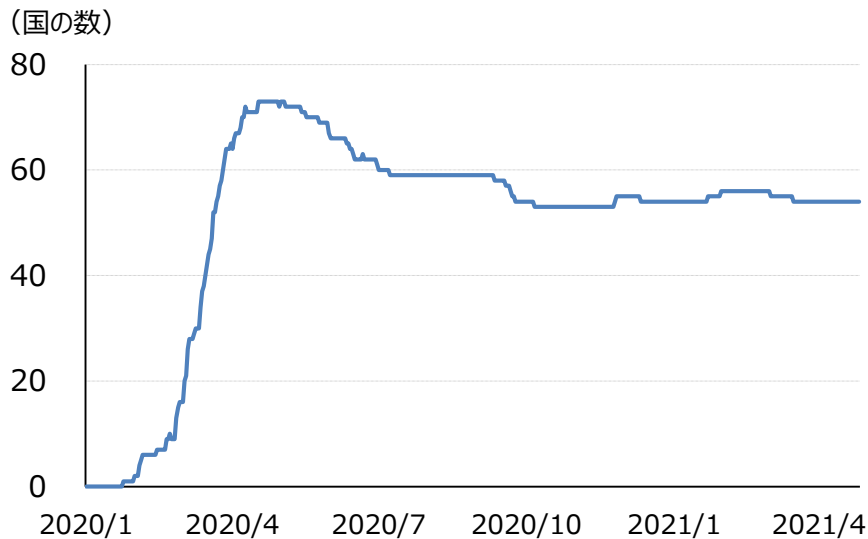
備考：PMIは50を上回っていると「前月よりも景気が拡大した」と回答した割合の方が多いうことを示す。

資料：IHS Markitから作成。

# コロナによる貿易制限の一方で世界貿易は回復の流れ

- マスクなどの供給は円滑になったが、**医療品等の貿易制限措置は残存**。2020年は、最大で70を超える国が医療分野における輸出制限を導入。**直近でも50強の国で制限が導入されている状況**。
- 他方、**2021年の世界の財貿易**は、世界経済の回復とともに反転し、**2020年の落ち込みを取り戻す回復**が見込まれている。

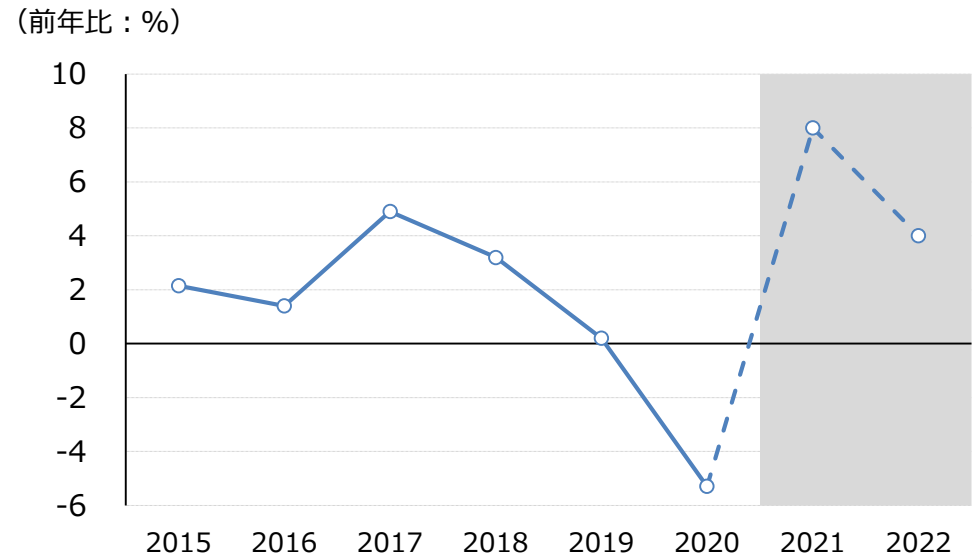
## 医療分野の輸出制限を導入している国数の推移



備考：同資料のデータは不定期で更新されており、資料作成時は2021年5月時点で公表されているデータを使用。

資料：Global Trade Alert “21st Century Tracking of Pandemic-Era Trade and Investment Policies in Food and Medical Products”から作成。

## 世界の財貿易量の見通し



備考1：2021年3月時点での予測。

備考2：輸出と輸入の平均で算出。

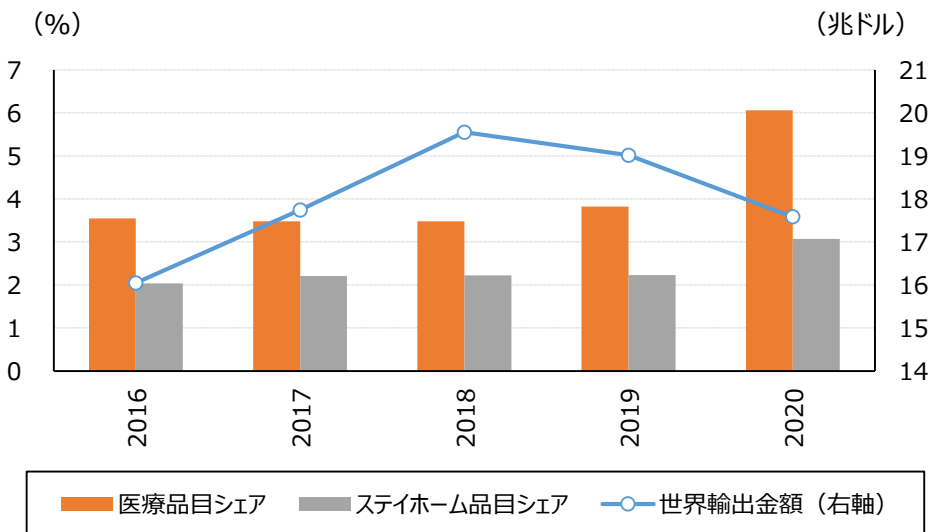
備考3：2021年と2022年は予測値。

資料：WTOから作成。

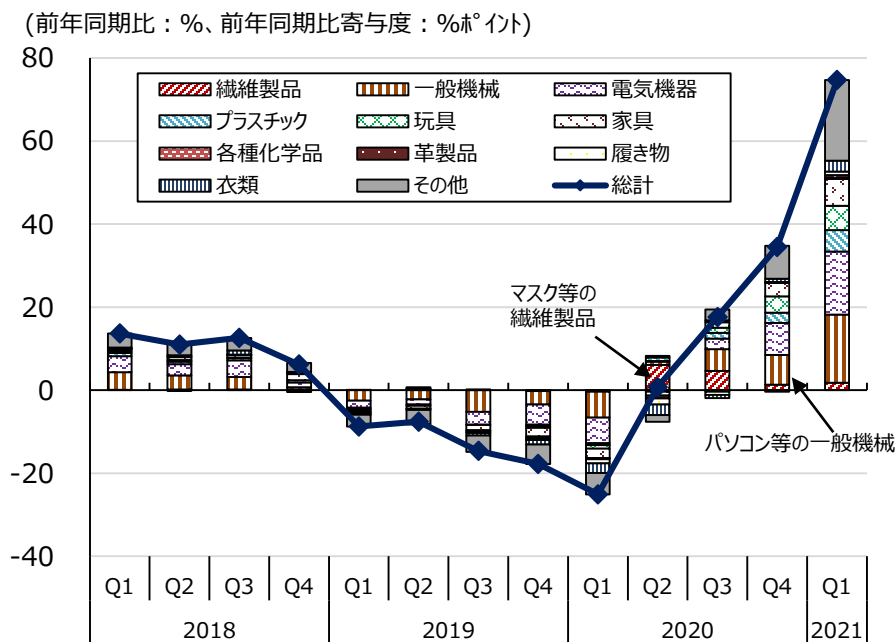
# コロナ関連品目が2020年世界貿易の落ち込みを下支え

- 2020年の貿易額は減少した一方、医療・衛生用品の世界貿易に占めるシェアが大きく増加。また、テレワーク需要を受けたステイホーム品目も微増。これらのコロナ関係品目が貿易を下支えしたことを示唆。
- 米中貿易は前年比で増加。中国の対米輸出でもコロナ関係品目が増加に寄与。

世界輸出金額と医療・感染防止関連品目と  
テレワーク・巣ごもり関連品目のシェア



中国の対米輸出の推移（主要品目別）



備考：HS2桁ベースで2020年の伸び率への寄与度（正負ともに）の大きな品目を中心に表示。

備考1：医療衛生品目は、医療機器、医薬品、消毒剤、ウェットティッシュ等の衛生用品、マスク等。

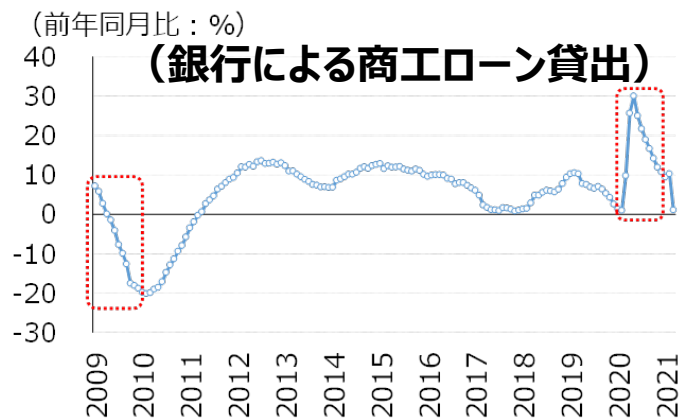
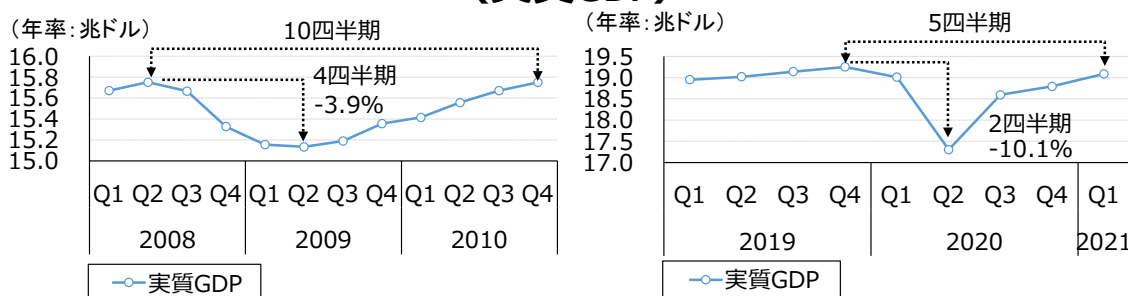
備考2：ステイホーム関連品目は、マイク・ヘッドホン・イヤホン、パソコン用モニター、パソコン用プロジェクター、パソコン等、ビデオゲーム用コンソール。

資料：WTO（世界輸出金額）、UN Comtrade（個別品目のシェア）から作成。

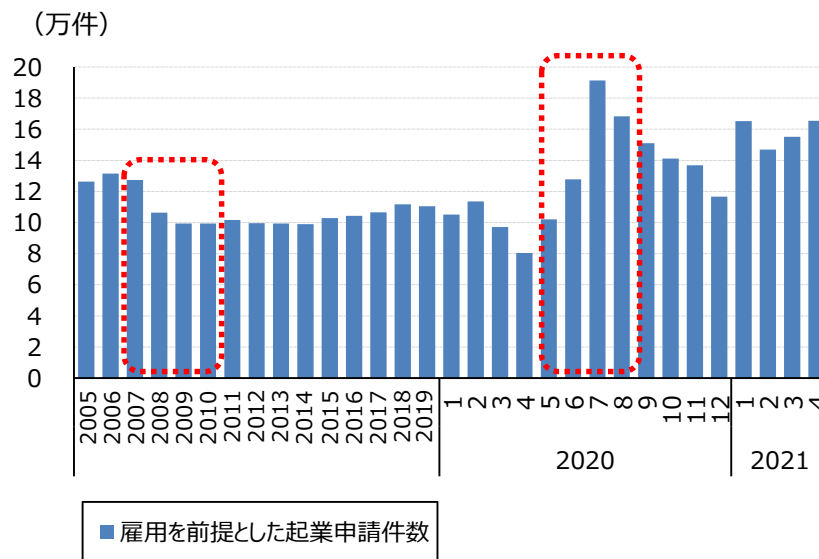
# 回復途上の米国

- 米国は、コロナ禍において世界金融危機時を上回る勢いで経済が悪化するも、**現金給付や金融支援を含む大規模かつ迅速な経済対策が奏功**し、同危機時よりも早いペースで回復。
- さらに、**コロナショックを契機に**米国では従業員を雇用することを前提とした**起業が増加**。社会生活の変化に積極的に対応する必要性をとらえた企業家精神の現れ。

## 世界金融危機時と新型コロナウイルス感染拡大時の比較 (実質GDP)



## 従業員雇用を前提にした起業申請件数



資料: Census Bureau

備考1: 季節調整値、2005年~2019年は各年の月次平均値

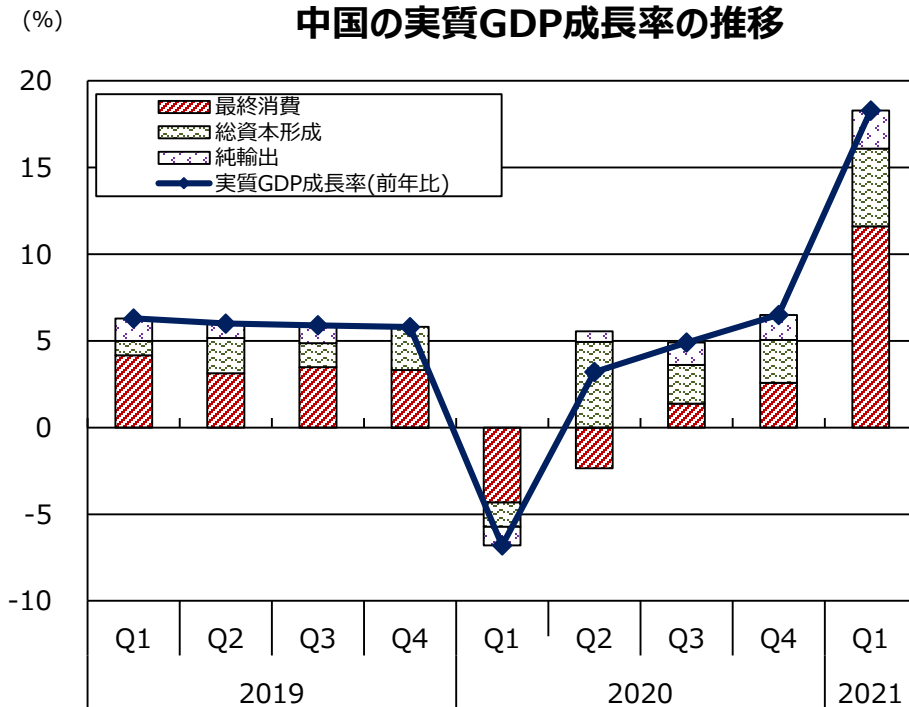
備考2: 「雇用を前提とした起業申請」は「High-Propensity Applications」に基づいており、米国歳入庁へ提出される書類の内容を踏まえて分類されており、従業員を雇用する企業になる可能性が高い起業申請とされている。



# 世界に先駆けて回復した中国経済と続く構造問題

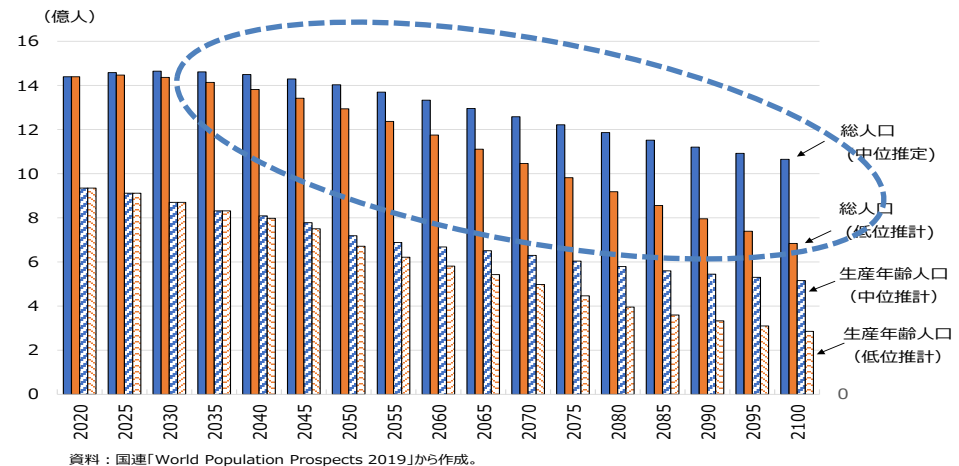
- 中国は、2020年1-3月期にはマイナス成長となったものの、**4-6月期にはプラスに転じ、世界に先駆けて回復をとげ、主要国では唯一2020年のプラス成長となった。**
- **生産年齢人口は既に減少しており、総人口も2030年以降は減少に転じるとの予測。**さらに、試算した合計特殊出生率は国連の中位推計の仮定よりも低いことから、人口は国連の中位推計と低位推計の間を推移する可能性。

中国の実質GDP成長率の推移



資料：中国国家统计局、CEIC databaseから作成。

中国の人口構成の将来予測の幅（国連推計）



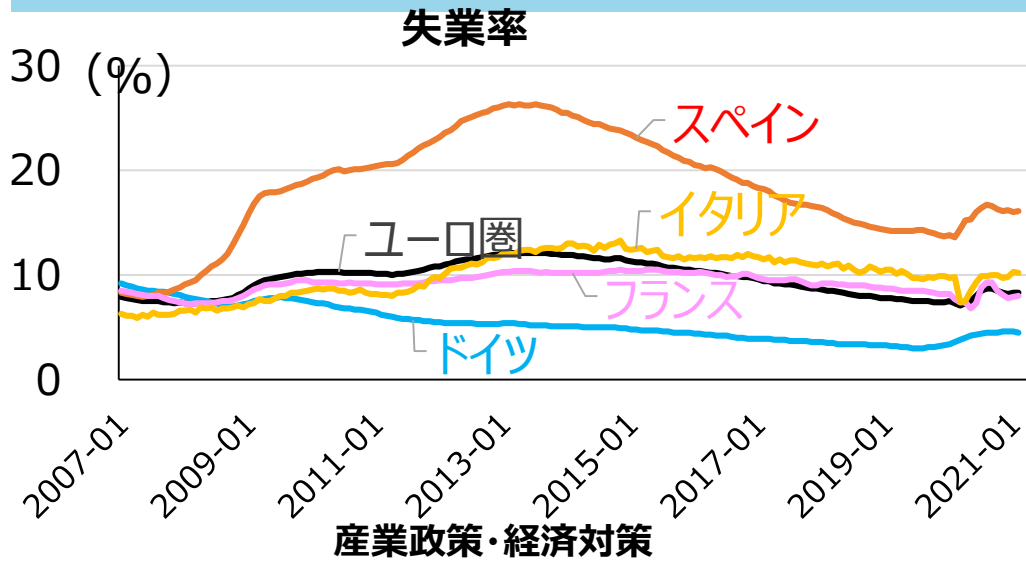
国連人口推計の出生率の仮定と試算比較

|                | 2018<br>実績 | 2020-<br>2025 | 2050-<br>2055 | 2095-<br>2100 |
|----------------|------------|---------------|---------------|---------------|
| 中国国家统计局データから試算 | 1.54       |               |               |               |
| 国連 / 中位推定の仮定   |            | 1.70          | 1.75          | 1.77          |
| 国連 / 低位推定の仮定   |            | 1.45          | 1.25          | 1.27          |

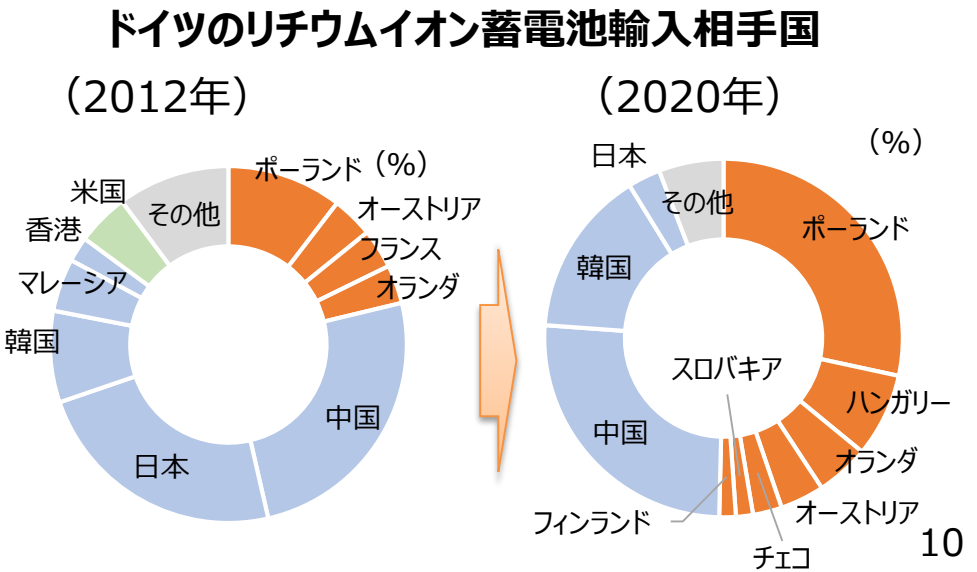
資料：国連「World Population Prospects 2019」、中国国家统计局「中国人口就業統計年鑑」、CEIC database から作成。

# 産業政策から見る欧州の動き

- 欧州は雇用維持に重きを置いた財政出動を実施し、失業率の大幅な上昇を回避。また、欧州債務危機の経験も踏まえ、EUは財政規律の柔軟化により各国の財政出動を促すとともに、EUとしての復興ファシリティを設立。
- 復興ファシリティは、既に取り組まれていたデジタル・グリーン分野の産業政策の要素も有する。政策的なEVシフトとともにリチウムイオン電池の域内調達が取組が進められており、独のリチウムイオン電池は、中国シェアが依然高いが域内からの調達が増加。



| 欧州バッテリー同盟(EBA) |                                                                                 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 2017/10        | 欧州委員会、加盟国の支援の下、関心企業により設立。日米企業も参加。アジア等への依存を減らし、電池のバリューチェーン全体での競争力のある電池産業の創出を目指す。 |
| 2018/5         | 欧州委員会はEV電池産業振興のための包括的なアクションプランを発表。                                              |

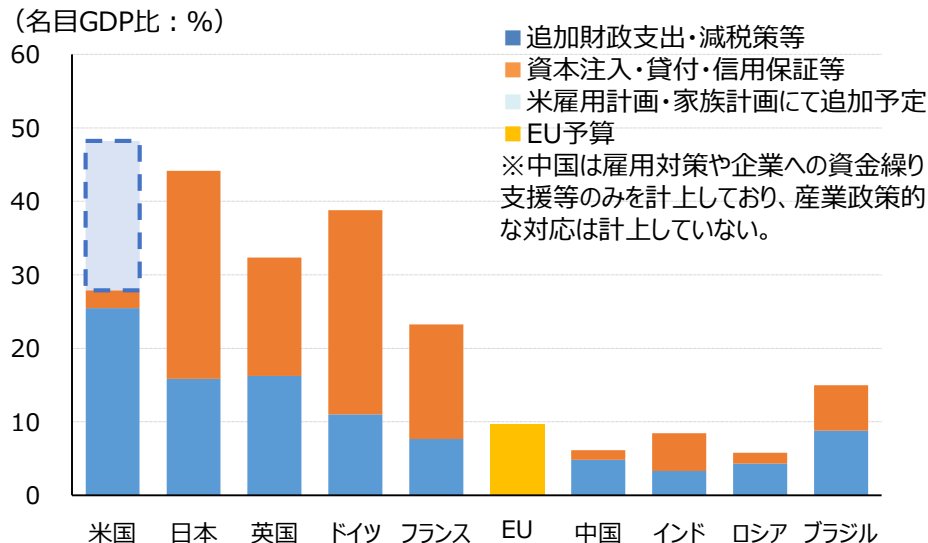


|    |                     |                                                                                            |
|----|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| EU | 2020産業戦略アップデート      | 既存の①原材料、②電池、③水素に加え、新たに④プロセッサ・半導体、⑤産業データ・エッジ・クラウド、⑥宇宙ロケット、⑦ゼロエミッション航空機といった戦略分野の産業アライアンス支援等。 |
|    | 復興強靱ファシリティ(6,725億€) | ①グリーン移行、②デジタルトランスフォーメーション、③スマートで持続可能で包摂的な成長と雇用、④社会と地域の結束、⑤保健と回復力、⑥教育や技能など次世代の子供や若者のための政策   |

# 潮流 1 : 政府の経済面における役割の拡大

- コロナ禍において、**経済的なダメージが集中するセクターの企業や労働者に対し、積極的な経済対策**が実施された。
- それらの経済対策の中には、これまでも進めてきていた**デジタル・グリーン社会の実現という経済構造転換に向けた取組を加速させるための支援**も含まれており、政府の役割の「質的」な強化を模索する動きともとらえられる。

## 新型コロナウイルスを受けた経済対策



## 主要な雇用政策と産業政策

| 主要な雇用政策                                                                                                                                                                                | 主要な産業政策                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>■ 失業保険給付金の上乗せ（米）</li><li>■ 加盟国における雇用維持政策、EUによる加盟国への時短補助制度への支援（欧）</li><li>■ 失業保険の給付加速、税金控除及び社会保障費の軽減（中）</li><li>■ 雇用調整助成金の給付拡大、再就職支援（日）</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 技術開発のための製造業への支援、グリーンエネルギー優遇税制（米）</li><li>■ 再生可能エネルギーへの転換、デジタルインフラの整備等に向けた公共投資（欧）</li><li>■ インフラのグリーン高度化の促進、デジタル技術の実用化の促進（中）</li><li>■ グリーンイノベーション基金の創設、デジタル化の推進（日）</li></ul> |

備考：2020年1月以降の政策をIMFが集計したものに米国・EUの情報を追加。米国・EU以外の国の財政措置については、最新集計時点は2021年3月17日。資料：IMF「Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic」、「Policy tracker」（2021年5月19日アクセス）、Committee For a Responsible Budgetから作成。

資料：IMF Fiscal Monitor April 2021、IMF Policy Tracker、各種報道から経済産業省作成。

## 潮流 2 : 各国における経済安全保障の強化の流れ

- **米国は、国内産業競争力強化のための政策を進めるとともに、半導体等について、信頼できるパートナーと協力して強靱・多様・安全なサプライチェーン構築を支援。**
- **EUは、電池や半導体といった戦略的な重要物資のチョークポイントを分析し、特定国への依存を低減させ自律化を図っていく新たな産業政策を発表。**

### 米国サプライチェーン大統領令（2021年2月）



- **半導体・蓄電池・重要鉱物・医薬品等のサプライチェーンについて、関係省庁がレビュー、大統領に脆弱性リスクの報告と政策勧告を100日以内に行うもの※。報告には友好国との連携の可能性分析も含むものとし、法令改正の必要性等を検討、具体的な政策勧告が行われる。**

※防衛産業基盤等のサプライチェーンレビューは1年以内に実施。

### 日米首脳会談（2021年4月）



デジタル経済・新興技術に関して、以下の点を確認。

- バイオテクノロジー、AI、量子科学、民生宇宙分野等における技術開発協力の深化
- **5Gの安全性・開放性**へのコミットメント、信頼に足る事業者の重要性
- **重要技術を育成・保護しつつ、半導体を含む機微なサプライチェーンに関する連携**

### EU「2020産業戦略アップデート」



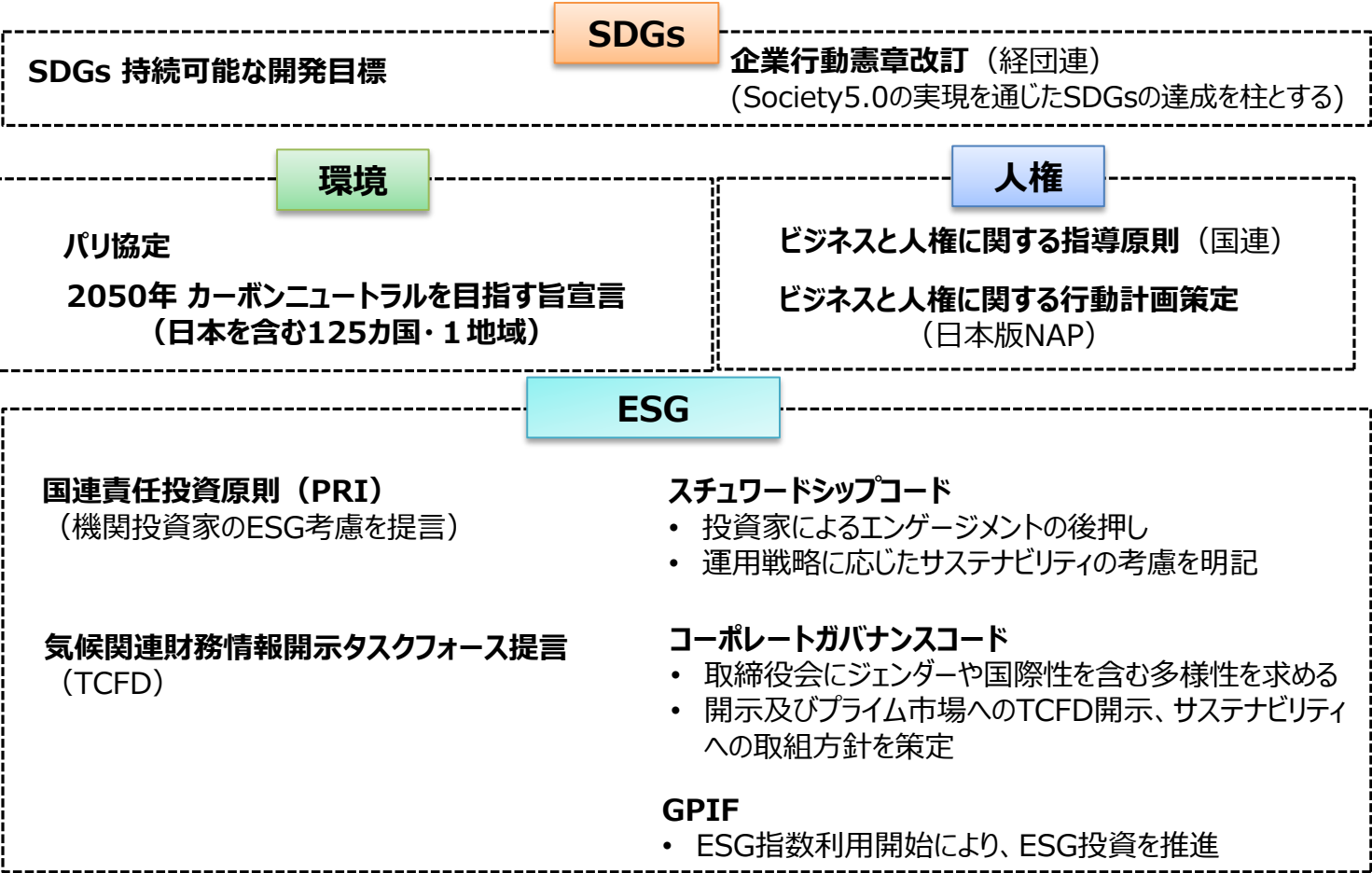
#### 戦略分野の特定国への高依存に対する対処として、

- **6つの戦略分野（原材料・電池・有効医薬成分・水素・半導体・クラウドエッジ技術）の自立化**
- 既存の①原材料、②電池、③水素に加え、新たに④プロセッサ・半導体、⑤産業データ・エッジ・クラウド、⑥宇宙ロケット、⑦ゼロエミッション航空機といった**戦略分野の産業アライアンス支援**
- EU域内補助金規律の例外対象となる**重要プロジェクト認定の柔軟化**（次世代クラウド、水素、低炭素産業、医薬品、最先端半導体）
- これらの前提として、海外依存度が高い**センシティブな137品目（総輸入額6%相当）を特定し、チョークポイントを分析**。うち、34品目（エネルギー関連の原材料や化学品、医薬品原体など）は、**代替が困難で、より脆弱である可能性**との調査結果等を発表。

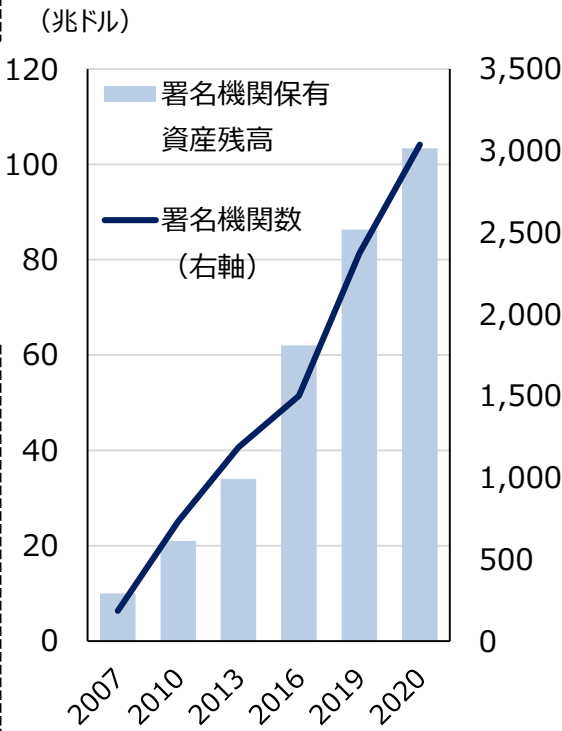
# 潮流 3 : 国際経済活動における共通価値への関心の高まり

- 2000年代を通じて、**人権や環境といった共通価値**に基づき、企業活動の変革を促そうとする国際的な動きが政府レベルおよび資本市場において進展。
- **リスク対応と機会獲得の両面で共通価値を意識する経営が求められている。**

## 共通価値に根ざす国際的イニシアティブと国内の動き



## PRI署名機関数と保有資産額の推移

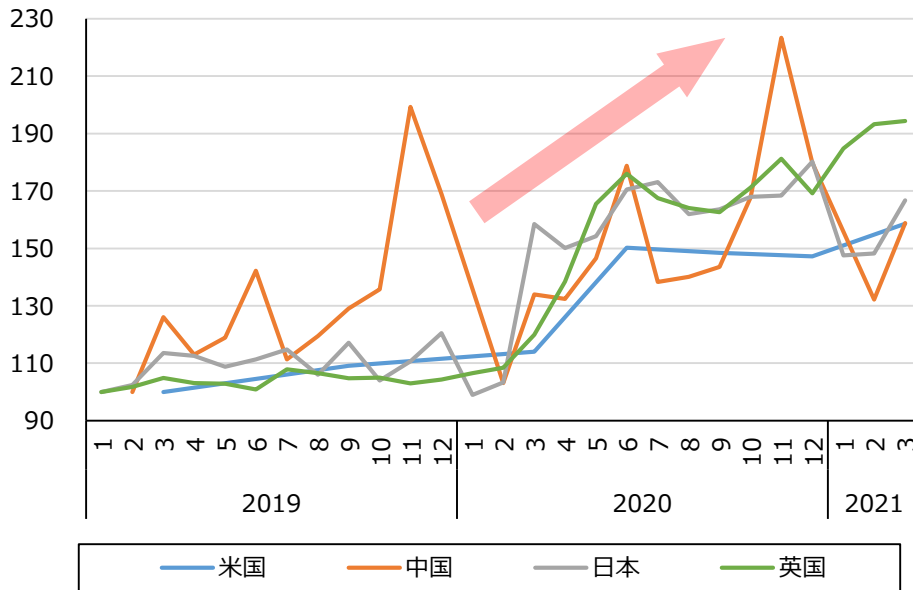


## 潮流 4 : ビジネスの「デジタル化」の流れ

- コロナショックを受け、**感染拡大防止と経済活動を両立する必要性**から、電子商取引、オンライン会議など様々な場面における**デジタルツールの利用が拡大**。
- 国境を越えた交易のもたらす便益を引き続き享受していくためには、**デジタル技術に適応したビジネスモデルや社会インフラの構築が不可欠**。

### 各国のEC小売上の売上水準（指数化）

(2019年1月=100)



備考1：米国と英国は季節調整値、その他の国は原数値に基づく。

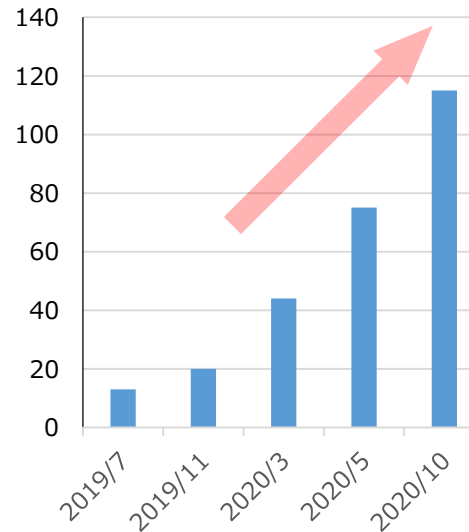
備考2：米国のみ四半期統計。

資料：センサス局、中国国家统计局、経済産業省、韓国統計庁、英国国家统计局、CEICから作成。

### Microsoft Teamsの

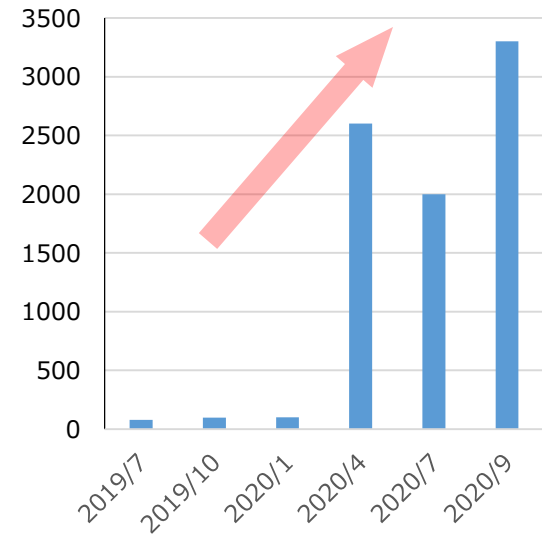
### 日次ユーザー数

(100万人)



### Zoomの会議開催回数

(10億回、年間相当数)



備考：日次ユーザー数は「24時間以内にTeamsにおいて何らかの操作をしたユーザー数」（一人のユーザーを重複なくカウント）を計測。Zoomミーティング開催数は、各年の1,4,7,10月（最新のみ2020年9月）の月次の会議開催数を12倍したものである。Zoomビデオコミュニケーションズが公表している数値。

資料：Microsoft及びzoomビデオコミュニケーションズのHPから作成。



## 第1部 コロナショックからの回復を続ける世界経済

## 第2部 通商を巡る課題とその克服

### 第1章 レジリエント（強靱）なサプライチェーンの構築に向けて

#### 第1節 アジアワイドのサプライチェーンの変化

#### 第2節 サプライチェーンリスクと危機からの復旧

#### 第3節 サプライチェーン管理における考慮事項の多角化

#### 第4節 デジタル技術の活用によるサプライチェーンの強靱化

#### 第5節 国際的な貿易手続の円滑化・デジタル化の推進

### 第2章 共通価値を取り込む新たな成長の要請

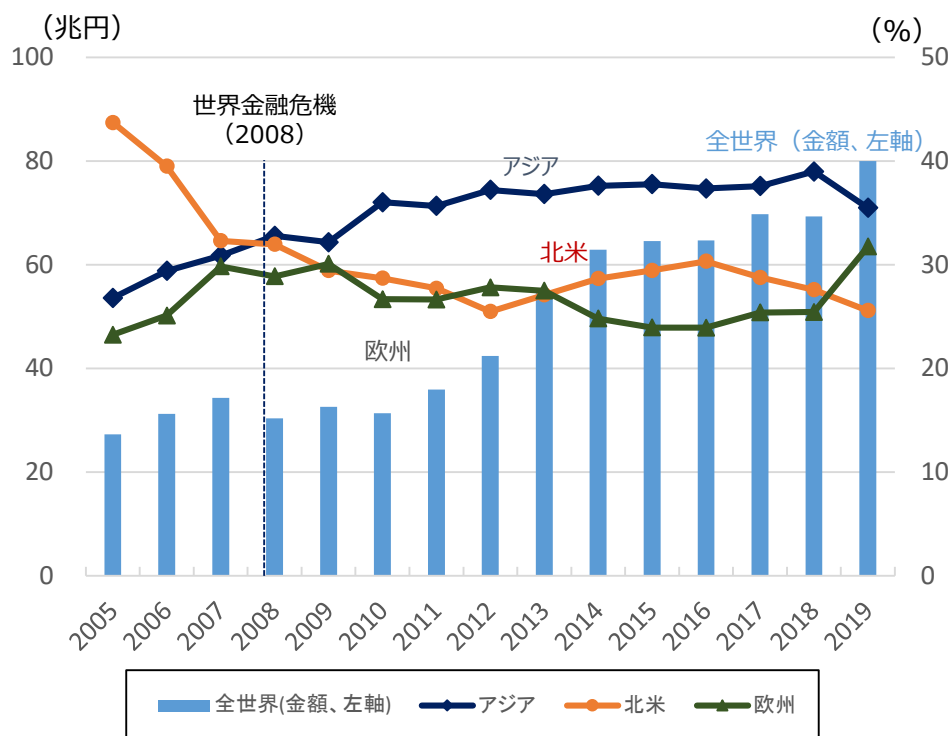
### 第3章 信頼あるグローバルバリューチェーンの構築に向けた対応

## 第3部 施策編

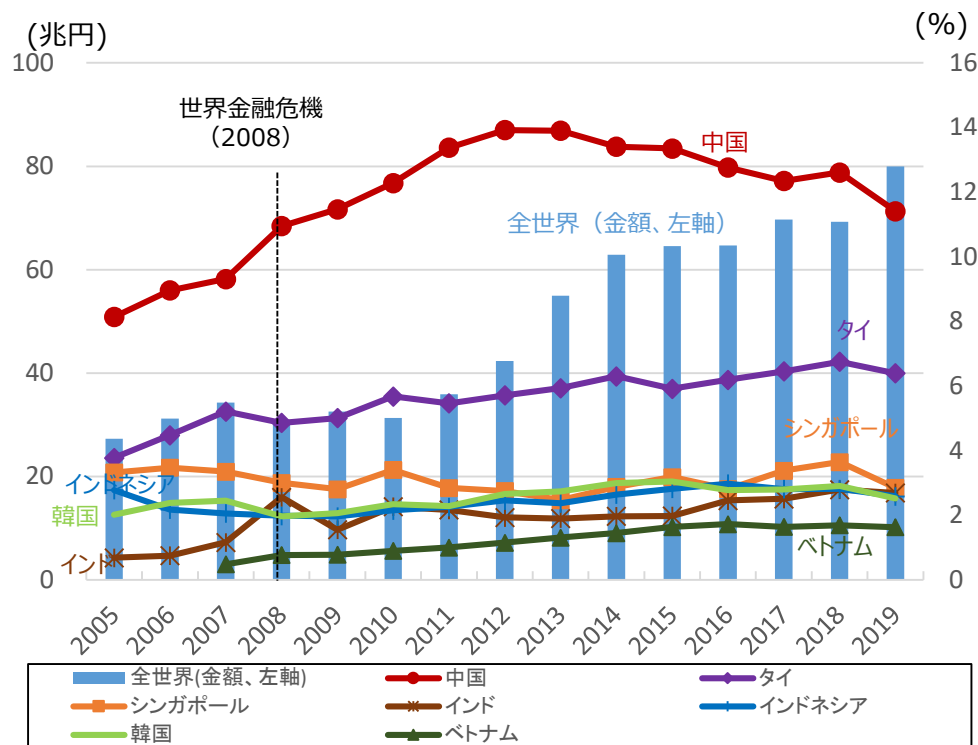
# 緩やかにアジア域内での生産拠点が分散化（直接投資残高ベース）

- 2000年代を通して日本企業は海外展開を加速。アジアへの立地、その中でも特に中国への立地が進展。
- ただし、日本製造業の中国立地のシェアは2012年頃をピークに減少傾向。緩やかにアジア域内での生産拠点が分散化。

日本の地域別直接投資残高シェア  
（製造業）



日本のアジアに対する国別直接投資残高シェア  
（製造業）

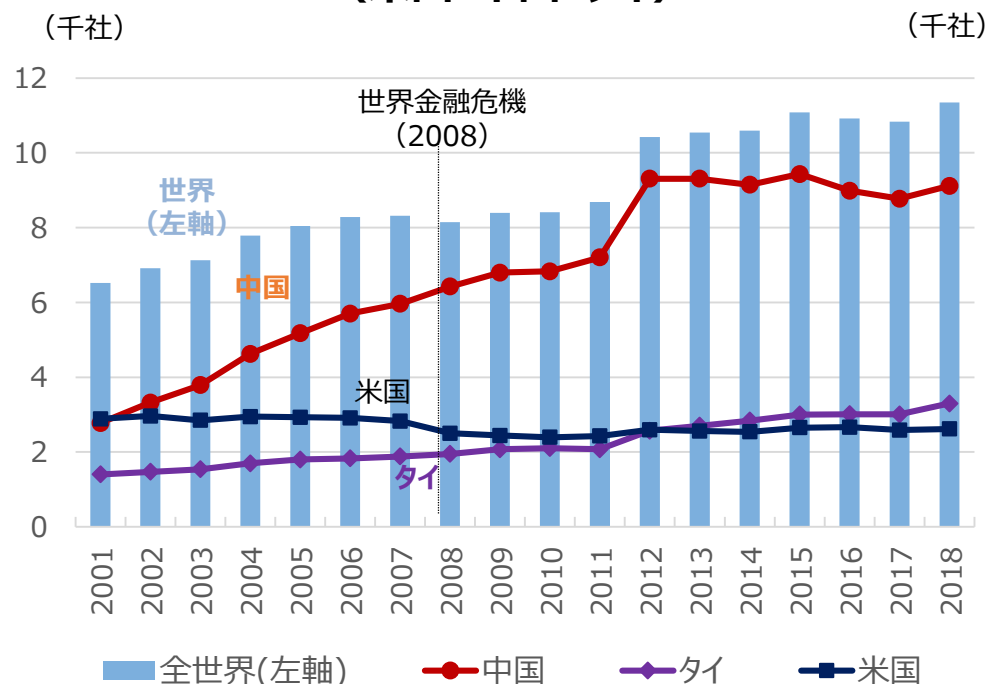




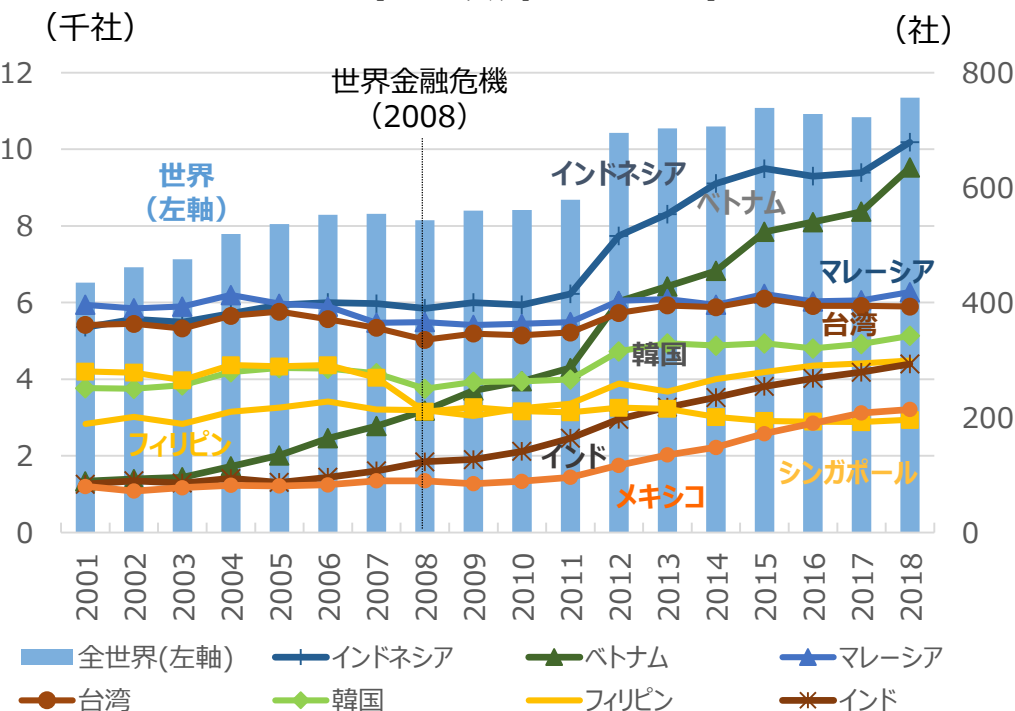
# 緩やかにアジア域内での生産拠点が分散化（企業数ベース）

- 近年では、中国の経済発展により市場としての魅力は高まっているものの、賃金水準等のコスト上昇により、**中国への立地は頭打ち**。
- 代わりにタイ、インドネシア、ベトナム等の「China+1」というリスク分散の動きが見られる。

日系製造業現地法人の立地国別企業数  
(米国・中国・タイ)



(それ以外の主要国)

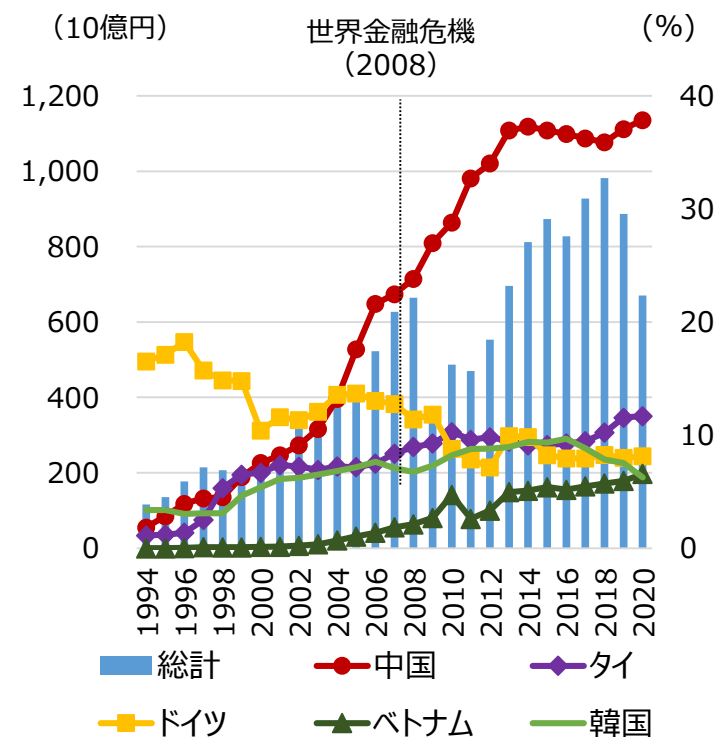


# 中国からの輸入シェアが頭打ちとなる部品も

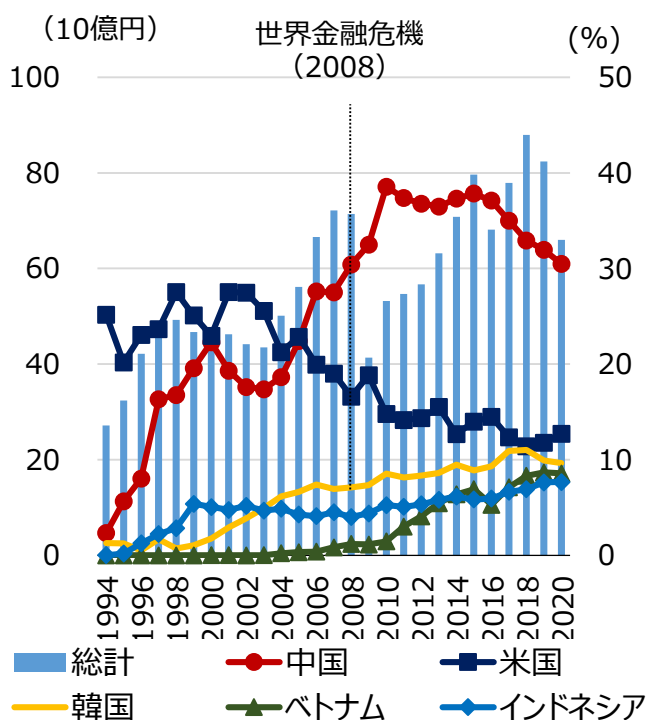
- 依然として中国からの輸入シェアが大きい品目もあるが、いくつかの主要な機械部品では中国からの輸入シェアが頭打ちとなり、代わりにタイ、ベトナム、インドネシア等のシェアが増加。
- 生産拠点、調達先の分散化の動きが部品輸入面においても現れている。

## 日本の部品輸入における主要相手国

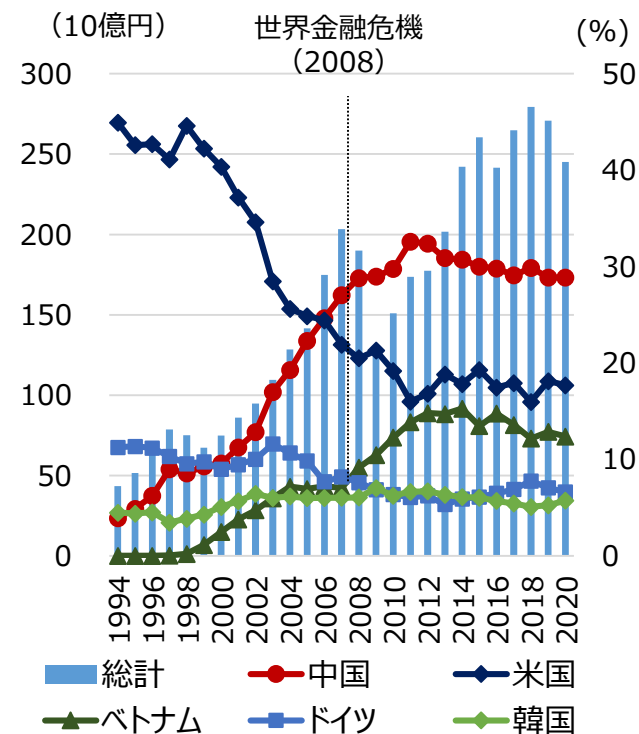
### 自動車部品



### ベアリング



### コック・バルブ



# サプライチェーンリスクとこれまでの災害からの復旧

- これまでの自然災害では、その被害が大きい場合であっても、**自然災害自体が一時的であることや災害後に集中的な対応をとることで早期の復旧が可能であった**。その際には、取引関係をベースとした企業間協力が有効に機能。
- サプライチェーンリスクが益々多様化かつ増大する中、**リスクへの対応方法も変わる必要**。

## 東日本大震災における復旧

### 復旧までの期間

- ✓ **1ヶ月以内に約6割強の生産拠点が復旧。**
- ✓ 東北のIIP（鉱工業生産指数）が震災の落ち込みの**6割を回復するまでに要した期間は3ヶ月と比較的短期で回復。**

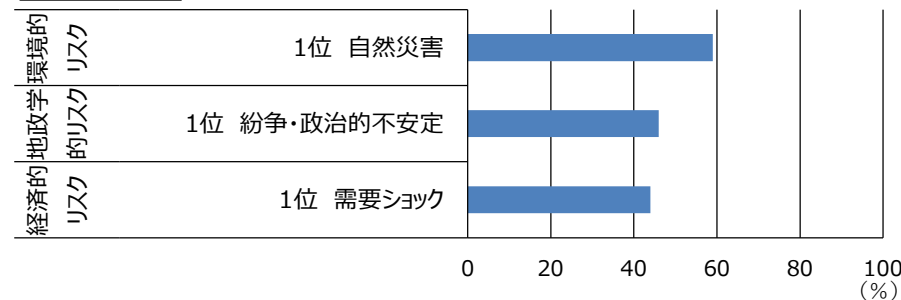
### サプライチェーンの影響

- 【マイナス面】
- ✓ サプライチェーンネットワークを通じて**被災地以外の企業にも影響が広がる。**
- 【プラス面】
- ✓ **取引先が被災した企業への支援を行うことで早期の事業再開が可能に。**
  - ✓ **企業ネットワークが広い場合、代替サプライヤーとの取引が容易に。結果、事業再開が円滑に進められる事例も。**

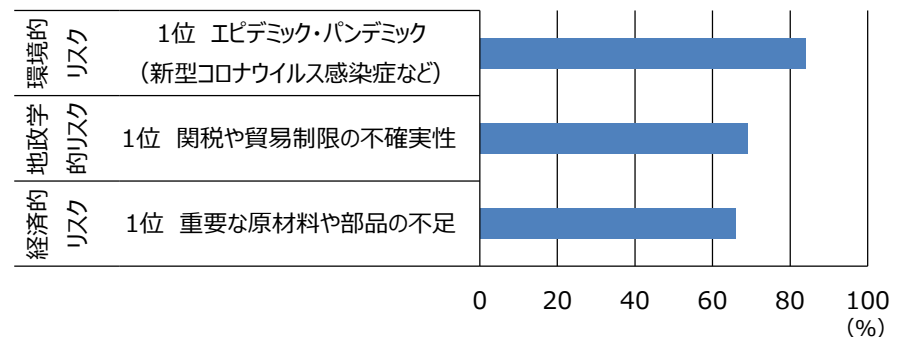
## サプライチェーンリスクの重要性認識

2011年時点

企業にとっての重要度合い



2020年時点



備考：（右上図）調査期間：2011年4月～12月。（右下図）調査期間：2020年2月～3月。「重大なリスク」・「中程度のリスク」と評価された割合を合算した。

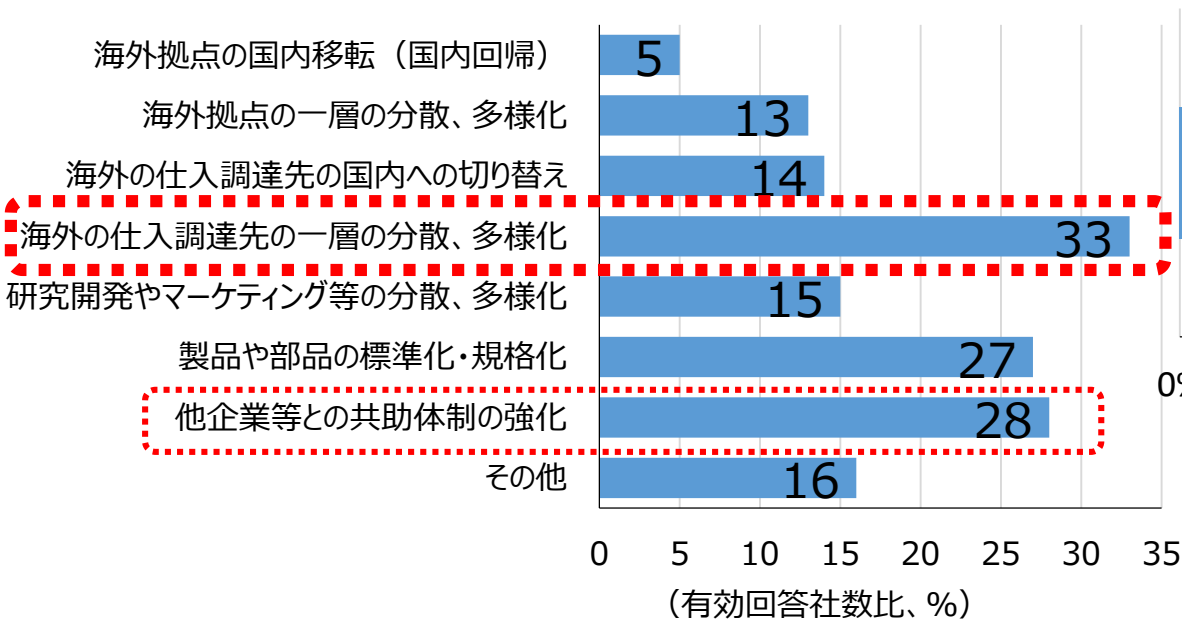
資料：（右上図）World Economic Forum(2012)「New Models for Addressing Supply Chain and Transport Risk」から一部抜粋して作成。

（右下図）Gartner(2020)「How Supply Chains are Responding to the Impact of Coronavirus」から一部抜粋して作成。

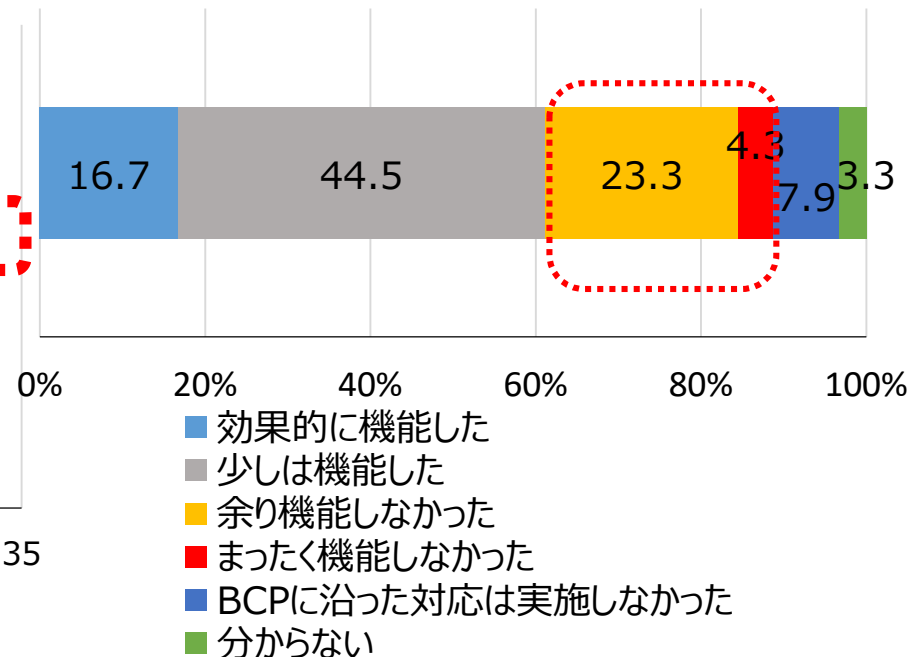
# コロナショック後のサプライチェーンの見直し状況

- コロナショック後のサプライチェーンの見直しにあたっては、引き続き企業間協力の有効性も認識されているものの、**海外の調達先の分散、多角化を挙げる企業の割合が高い。**
- 既存のBCPについては、全世界的に長期的な影響が出ることを前提としていなかったこと等を理由に、3割弱が機能しなかったと回答。**多様なリスクに対応したBCPの策定やサプライチェーンマネジメントの必要性が認識されつつある。**

## サプライチェーンの見直し（検討含む）の内容



## コロナショックに対するBCP（事業継続計画）の効果



資料：

（左図）株式会社日本政策投資銀行（DBJ）（2020）から作成

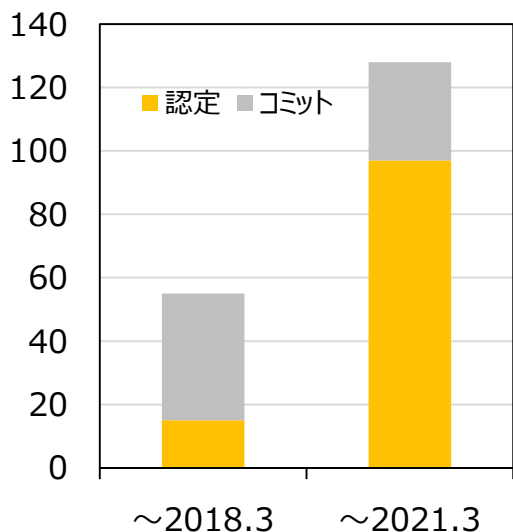
（右図）みずほ情報総研株式会社（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）（2020）「新型コロナウイルス感染症流行を踏まえたBCPに関する調査」から作成。20

# サプライチェーン管理における考慮事項の多角化

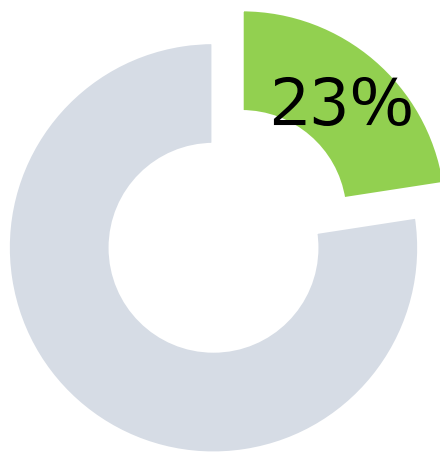
- CO<sub>2</sub>排出削減目標にコミットする企業の増加や、人権配慮について法律で義務化する国が増加する動きも進展。
- 加えて、経済安全保障上の輸出・調達規制、人権上の理由からの取引制限等、**サプライチェーン管理に求められる要素は複雑・高度化**。

SBT参加企業数（日本）

（社）



上場企業売上高に占める  
SBT参加企業の売上高シェア（日本）



人権配慮等について定める諸外国の法律

| 制定国・政府   | 法律名            |
|----------|----------------|
| カリフォルニア州 | サプライチェーン透明法    |
| 米国       | ドット・フランク法      |
| 英国       | 現代奴隷法          |
| フランス     | 企業注意義務法        |
| オランダ     | 児童労働デューデリジェンス法 |
| オーストラリア  | 現代奴隷法          |
| ドイツ      | サプライチェーン法      |

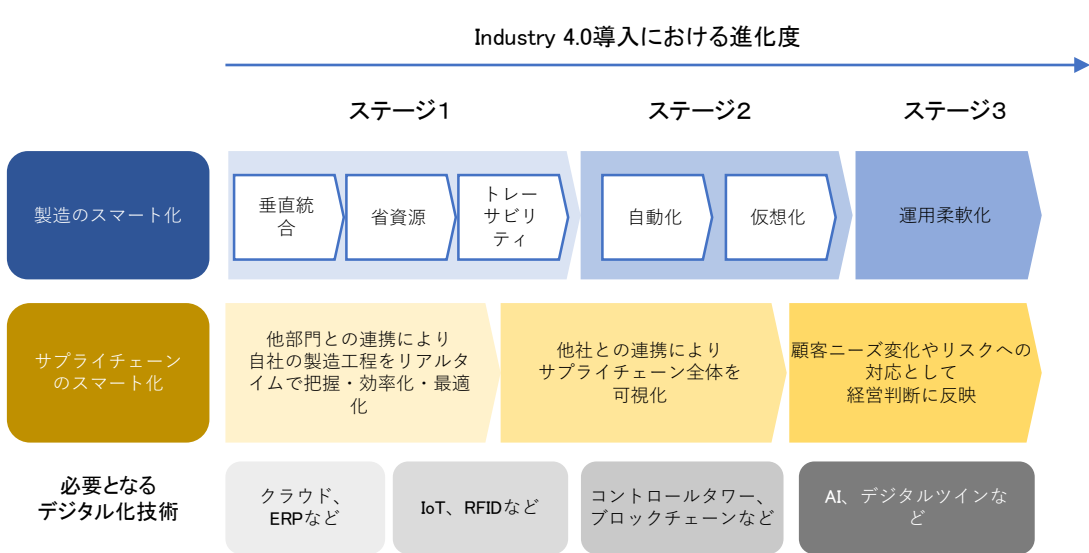
備考：SBT(Science Based Targets)とはパリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標のこと。

資料：SBTホームページ、売上高についてはRefinitiv（2021年5月取得）から作成。

# デジタル技術の活用によるサプライチェーンの強靱化

- 多段階にわたる**サプライチェーンの可視化**や、**環境や人権**といった**要請への対応**の観点からもデジタル技術の活用が有効。ブロックチェーン等の利用も進みつつある。
- デジタル技術のサプライチェーンへの活用は、**企業、国境を超えたコミュニケーションコストの低減**を通じて、**自社以外のリソースも含めた資源の利活用・企業間連携を加速**。

## サプライチェーン・マネジメントのデジタル化の概要と関連技術



資料：経済産業省令和2年度委託調査「内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（企業の調達先多様化・立地選択とサプライチェーン可視化に関する調査）報告書」から経済産業省作成。

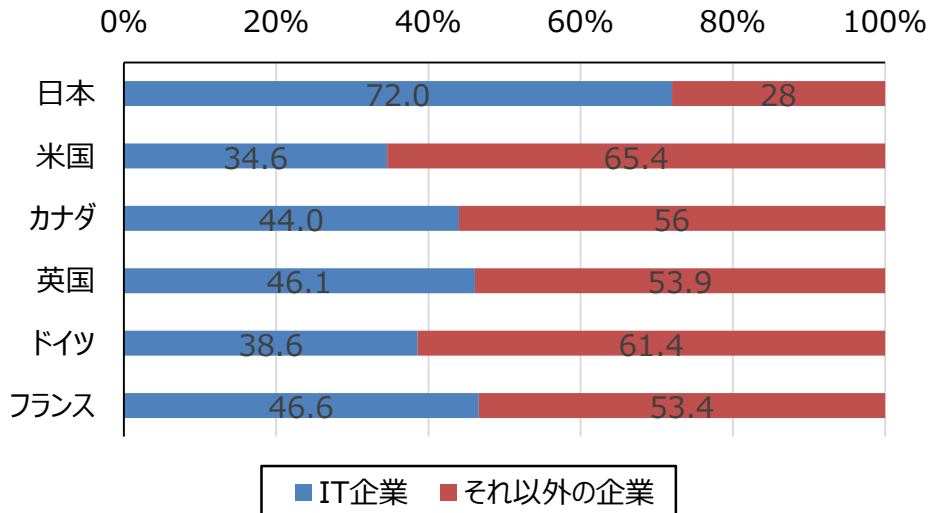
## デジタル化が企業間連携に与える影響

| デジタル化がもたらす影響        | 理由                                                        |
|---------------------|-----------------------------------------------------------|
| アンバンドリング（タスクの分離）を促進 | デジタルツールにより、分散化したサプライチェーンの管理が容易になるため、企画・製造といったタスクの細分化が可能に。 |
| オフショアリングを促進         | 迅速かつ効率的で安全な遠隔コミュニケーション、コントロールが可能となり、地理的近接性が必要とされない業務が増える。 |
| アウトソーシング／アライアンスを促進  | 自社内で行っていた業務の一部を分離し、社外に委託することが容易に。                         |

# デジタル化を進めるに際しての課題

- 企業内においては、デジタル技術の導入といったハード面の対応のみならず、企業間で共有すべき情報を明確化するというソフト面の対応、サイバーセキュリティ対策や生産拠点におけるIT人材の確保が一層重要に。
- 企業のサプライチェーンにおける情報共有の円滑化及び信頼性を担保するため、デジタルデータ自由流通ルールへのコミットメント、公権力によるアクセス手続きの正統性も重要。デジタル時代の共通の価値軸となる「信頼」の下で、グローバルなデータガバナンスを具体化するための枠組みが必要。

IT企業・IT企業以外の企業における  
情報処理・通信に関わる人材の割合



備考：対象企業は業界団体（JUAS、JEITA、地域の業界団体）の会員企業、及び民間データベース登録企業。

資料：独立行政法人情報処理推進機構「IT人材白書2020、2017」から作成。

## データを巡る価値観

自由で開かれた、透明性のある  
データ流通を志向（日米欧で連携）

データを自国内に囲い込み  
データの国家管理を志向

・トラストとして国家安全  
保障・国内秩序を重視



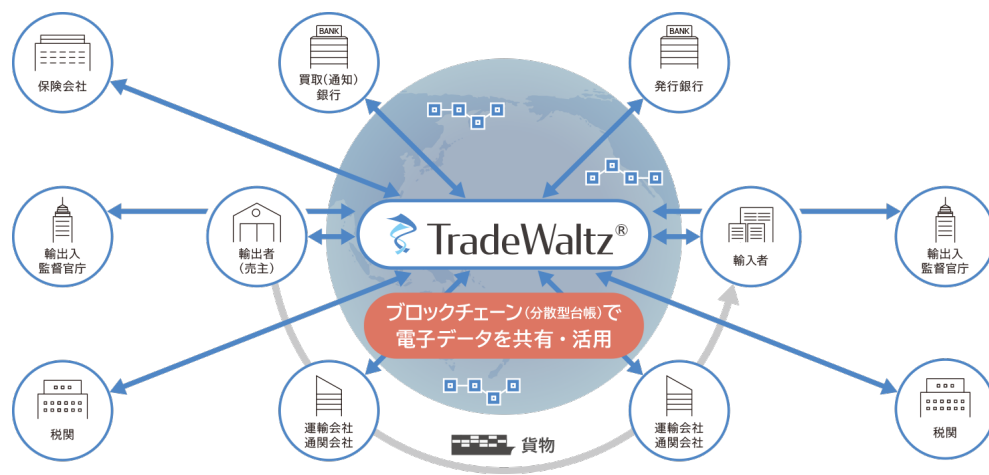
- ・Data Free Flow with Trust
- ・プライバシー保護
- ・基本的人権の尊重



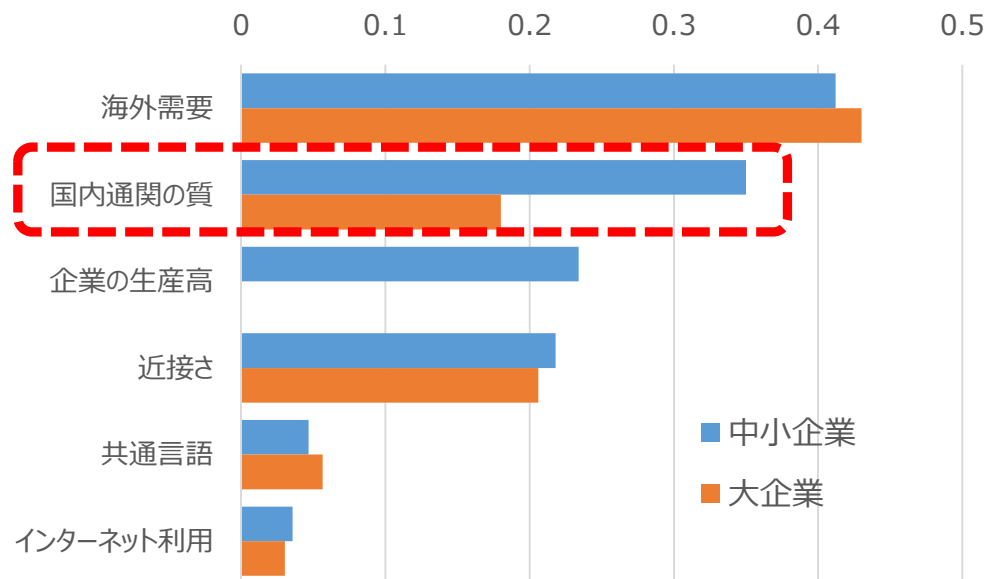
# 国際的な貿易手続のデジタル化の推進

- 国際的な貿易手続のデジタル化・円滑化の取組は、企業のデジタル技術を活用したサプライチェーン管理を補完。
- WTO協定や各種の経済連携協定において、通関手続きの透明性の向上等が取り組まれているほか、貿易手続の円滑化に向けたプラットフォームの構築が進められており、サステナビリティと包摂性を加味した強靱なサプライチェーンの構築に寄与。

## トレードワルツのイメージ



## ASEAN企業（輸入者側）のグローバルバリューチェーンへの参画を促進する要因



資料：株式会社NTTデータのHPから引用。

備考：数値が高いほど、輸入を増やすインセンティブが高い要因であることを表す。プラスに有意である数値のみ掲載しているため、企業の生産高（大企業）の値は掲載されていない。  
資料：OECD Trade Policy Papers No.231 から作成。



## 第1部 コロナショックからの回復を続ける世界経済

## 第2部 通商を巡る課題とその克服

### 第1章 レジリエント（強靱）なサプライチェーンの構築に向けて

### 第2章 共通価値を取り込む新たな成長の要請

#### 第1節 サステナブル・インクルーシブな未来社会に向けた 企業行動への期待の高まり

#### 第2節 サステナブル・インクルーシブな成長ニーズへの対応

#### 第3節 サステナブルな価値創造を行う企業行動に向けて

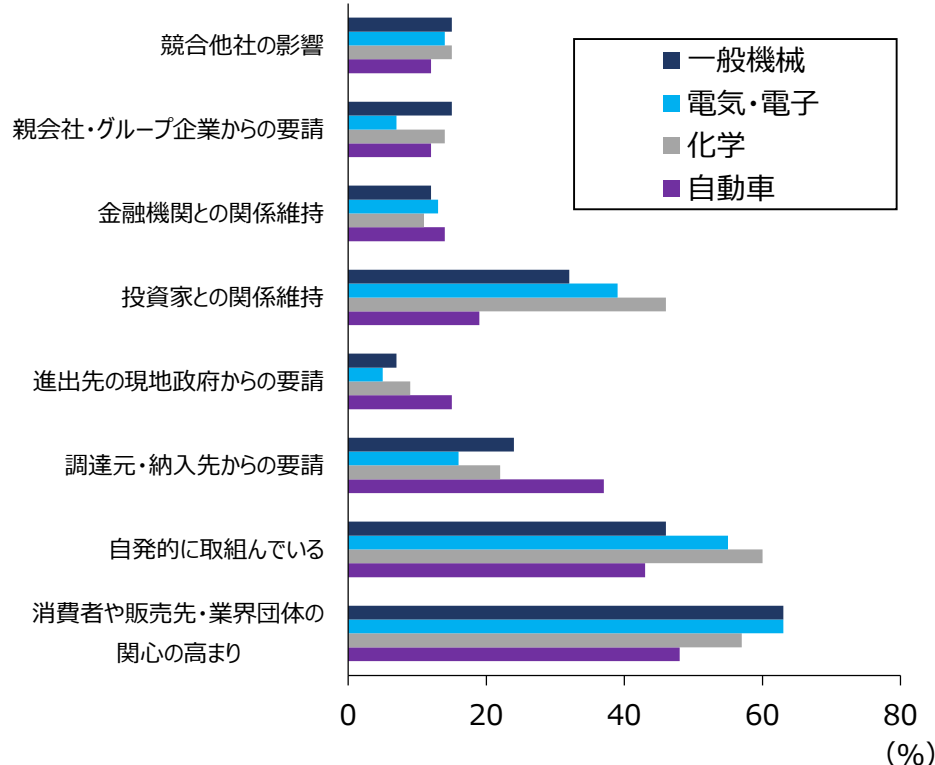
### 第3章 信頼あるグローバルバリューチェーンの構築に向けた対応

## 第3部 施策編

# サステナブル・インクルーシブな未来社会に向けた企業行動への期待の高まり

- サステナビリティという未来志向の価値観の影響力が強まる中、**短期的な経済的価値にとどまらない価値への貢献についても表現し、自社の競争優位を確立する取組として行うことが重要に。**
- 将来の消費者のニーズ対応力や人材確保にもプラスの影響。

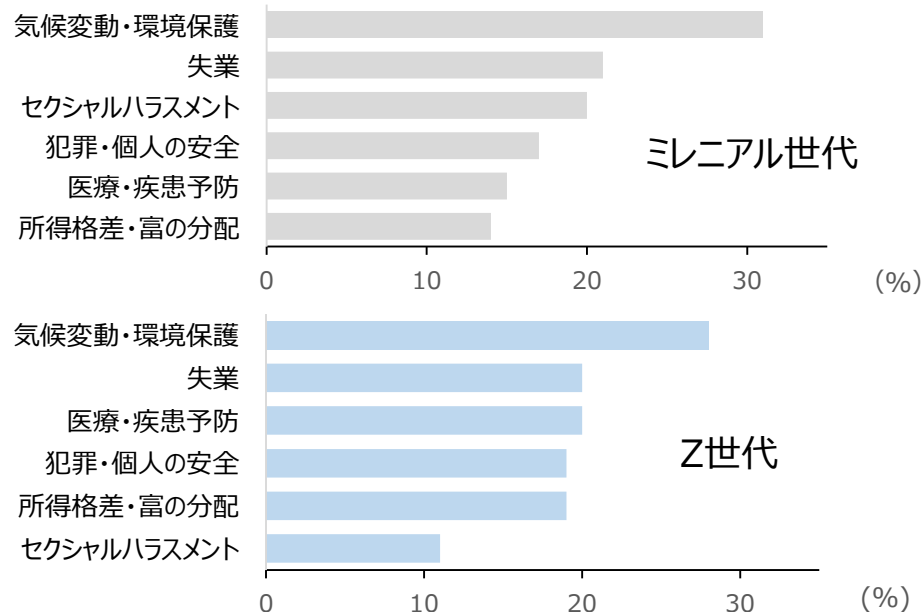
## SDGsに取り組む動機（製造業セクター別）



備考：製造業のうち回答企業数の多い主要4業種のみ。

資料：国際協力銀行「我が国の製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」から作成。

## ミレニアル世代・Z世代（世界）が懸念する社会課題



備考1：ミレニアル世代は1983年1月～1994年12月生まれと定義。日本、米国、欧州等の43カ国を対象に調査。

備考2：Z世代は1995年1月～2003年12月生まれと定義。日本、米国、欧州等の20カ国を対象に調査。

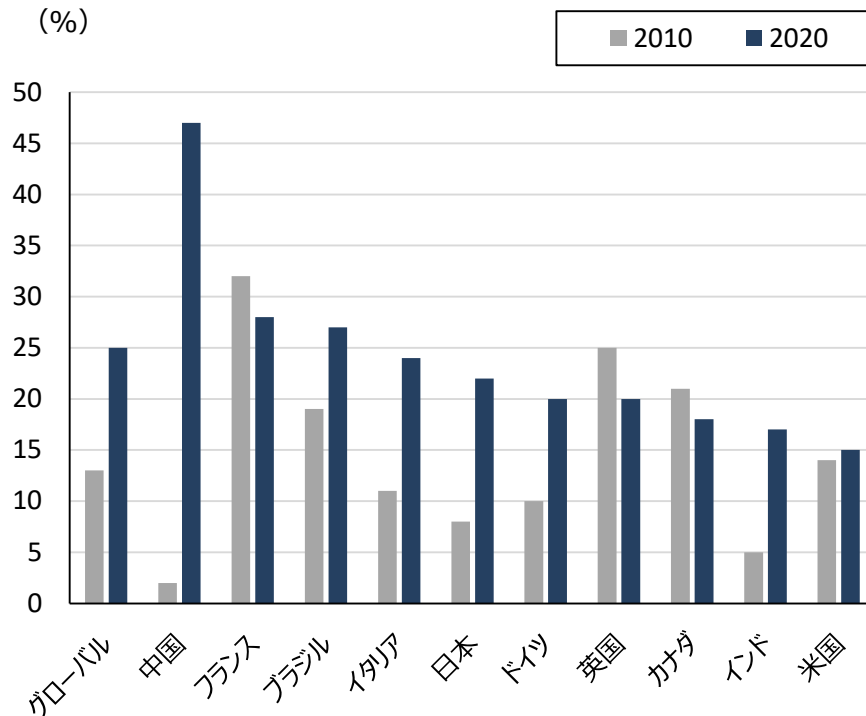
備考3：調査期間は両世代とも2019年11月21日～2020年1月8日。

資料：Deloitte「Global Millennial Survey 2020」から作成。

# サステナビリティへの貢献への資本市場からの後押し

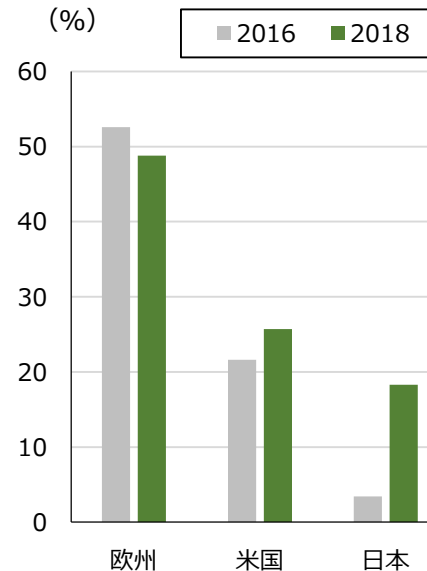
- 気候変動については、10年で経営者の意識が変化。
- 日本における運用資産に占めるサステナブル投資の割合は近年急増。環境に限られず、社会課題への取組も資本市場から評価される素地が広がっている。

## 気候変動をビジネスチャンスと捉える経営者の増加



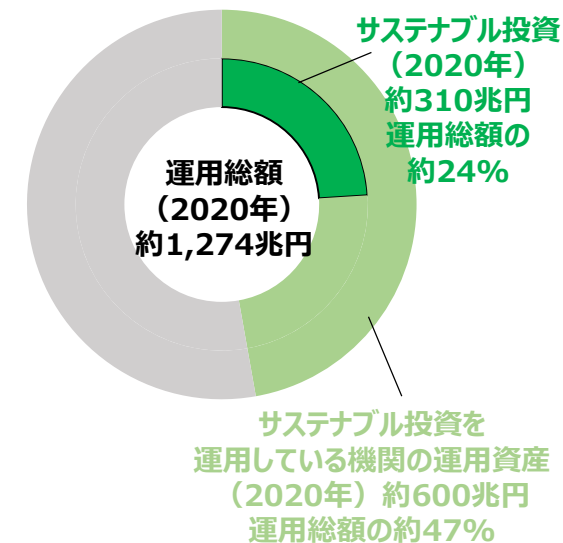
資料:PwC「第23回世界CEO意識調査」から作成。

## 欧州・米国・日本の総運用額に占めるサステナブル投資の割合 (2016年→2018年)



資料: GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCEから作成。

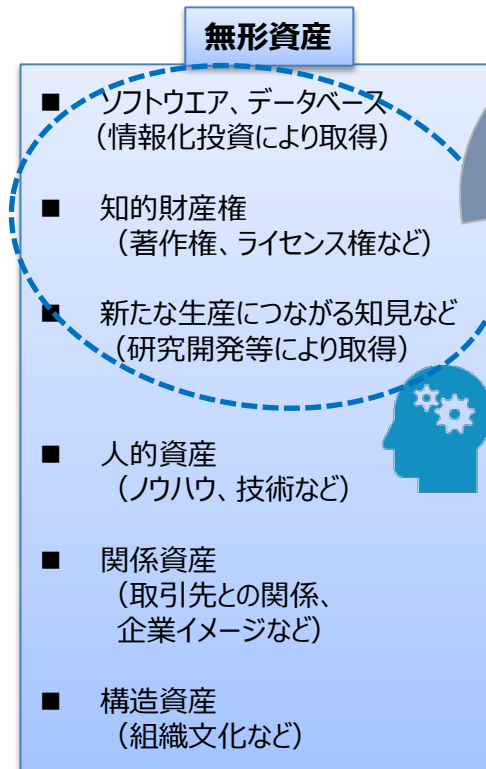
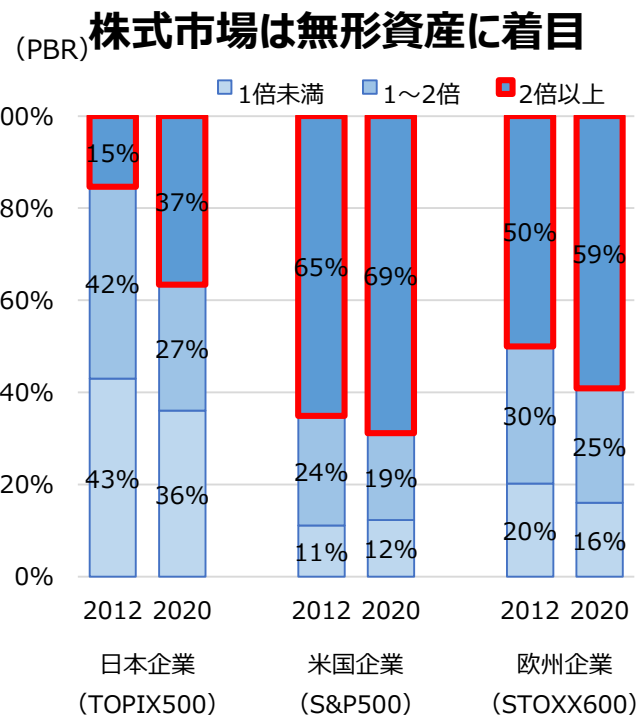
## 日本内訳(2020年)



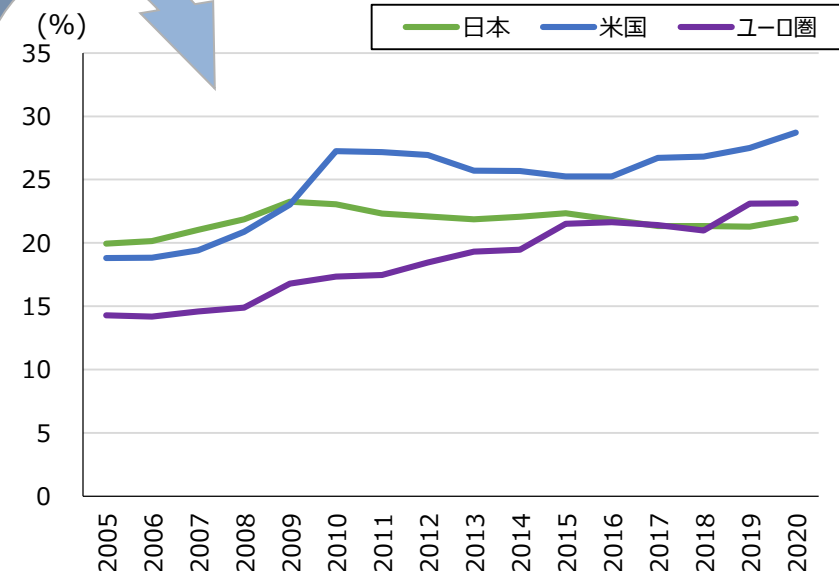
備考: 運用総額は日本国内の金融機関の全運用総額。  
資料: 運用総額は日本銀行の資金循環統計から作成。サステナブル投資額および47機関運用総額については日本サステナブル投資白書2020から作成。

# サステナビリティへの貢献を可能とする無形資産への投資の重要性

- 経済のデジタル化等にともない、**価値創造の源泉が無形資産にシフトし、株価も無形資産の評価が大きく影響**。PBRで見た日本企業の市場からの評価は上昇しているが、依然欧米に及ばない。無形資産投資の相対的な不足も一因である可能性。
- 日本企業は、**技術・ノウハウ（研究開発・情報化投資等により取得し、人的資産にもなる）**、さらには**内外の取引先との信頼やネットワークといった関係資産も含めた幅広い無形資産に投資することがより重要に**。



## 実質総固定資本形成に占める知的財産等投資



備考：総固定資本形成とは、設備投資や公共投資、住宅投資などを含む有形・無形を合わせた資産を形成するための投資。  
資料：BEA、内閣府、Eurostat、ECBから作成。

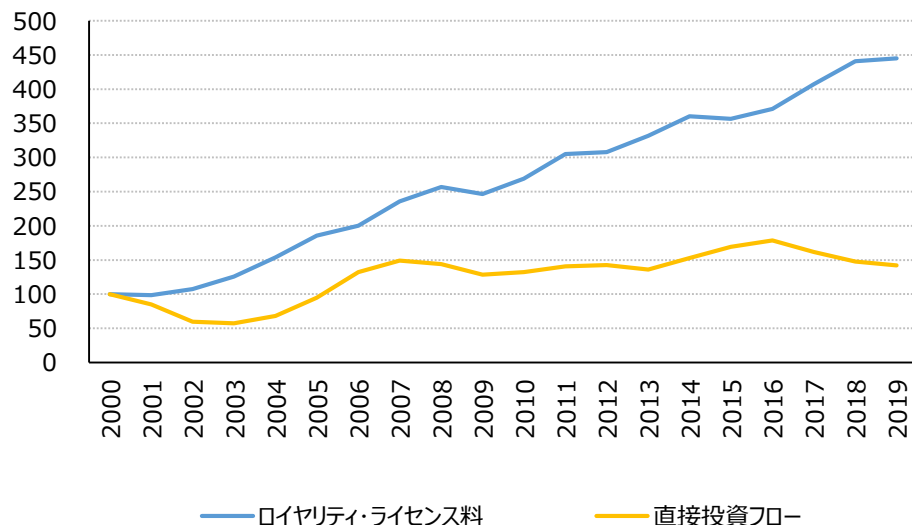
# 世界的なビジネスモデル変化のインプリケーション

- 世界全体の資金フローは、ロイヤリティ等、無形資産に対する海外への支払いが急速に伸びる一方、直接投資は緩やかな伸びに止まる。資本関係を持たず、契約によりアライアンスを築くことで、グローバルに財・サービスを提供し、無形資産の対価を得るビジネスモデルが主流になりつつあることを示唆。
- 日本は、ロイヤリティ等と直接投資が一体として増加。無形資産による稼ぎの背景には、資本関係による強固な関係性があることを示唆。デジタル化による社会変革のスピードが増す中、現地企業とのアライアンスを活用することがチャンスを広げる可能性。

## 直接投資とロイヤリティ等支払いの推移が示唆するビジネスモデルの違い

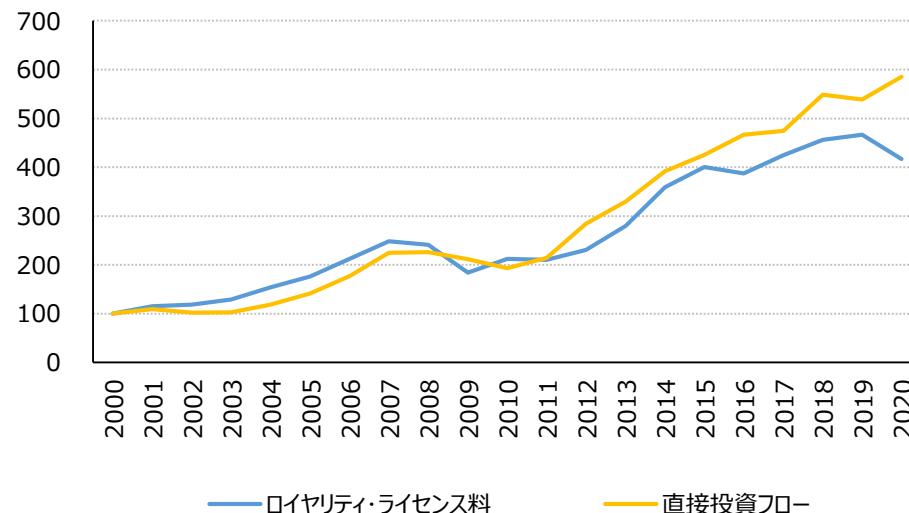
(2000年=100)

### 世界全体



(2000年=100)

### 日本



# アジアの経済発展に伴う社会課題の顕在化

- ASEAN加盟国の多くは、着実な経済発展を遂げる一方で、都市と地方の経済格差の拡大に苦慮。
- また、各国で都市化が急速に進む中、対応する社会インフラ整備が追いついておらず、ハード・ソフト（人材等）の両面で課題が浮き彫りに。

## 国内都市部と農村部等の地域間格差（タイ、インドネシア）



産業が集積するバンコク首都圏と地方農村部の経済格差が深刻化。コロナショックによる経済の落ち込みで更にトレンドが加速することを懸念。（首都圏と農村部の一人当たりGDPの差は6倍）

総人口2億5000万の8割が貧困ライン下層に（月収約2900円）。上位10%にあたる富裕層との格差が「東アジア最速」の勢いで拡大（世界銀行レポート）

## ASEAN加盟国間の格差（カンボジア、ラオス、ミャンマー）



ASEAN後発組CLM等では、引き続き、一次産業への依存度が高い。その担い手の多くは小規模農家が中心であり、貧困からの脱却のため、生産性向上や販路開拓に課題あり。

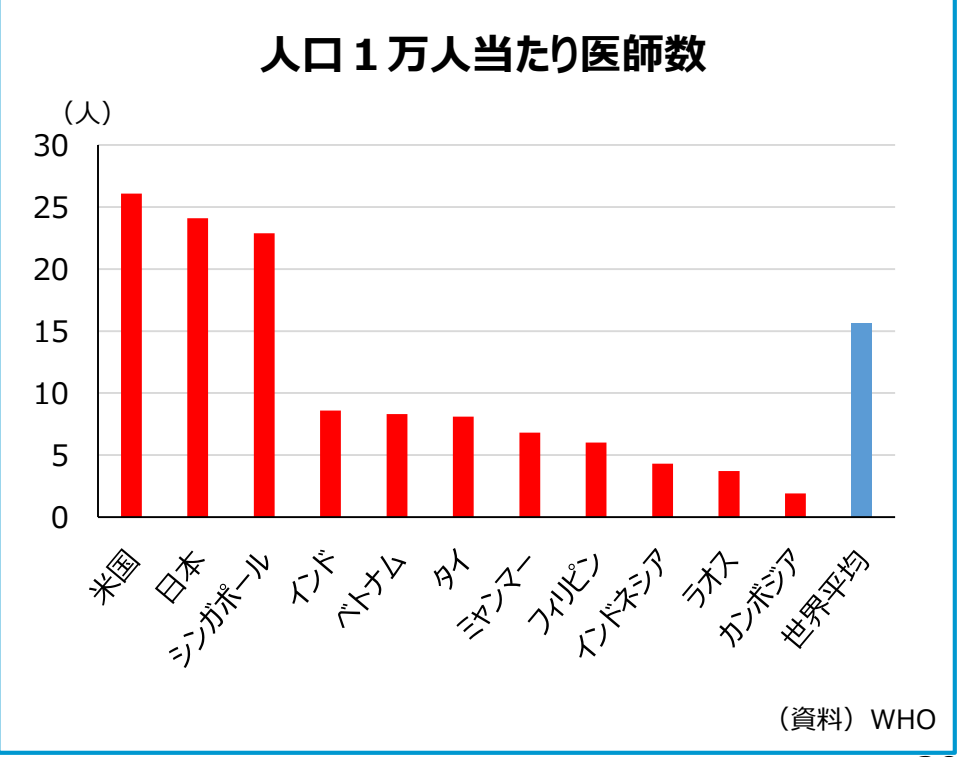
## 水インフラ（カンボジア、インドネシア、インド）の地域間格差



基本的な手洗い施設を有する人の比率は、カンボジア（都市部88%、地方60%）、インドネシア（都市部72%、地方55%）、インド（都市部80%、地方49%）と都市と地方の格差が大きい。

## 医療アクセスへの格差

人口当たりの医師数が少なく、地域間で医療格差が拡大。コロナ禍では、一部の国では感染拡大に歯止めがかからず。発展に伴いライフスタイルにも変化が生じ、馬等では慢性疾患の患者も拡大。タイをはじめ、今後は高齢化も課題に。



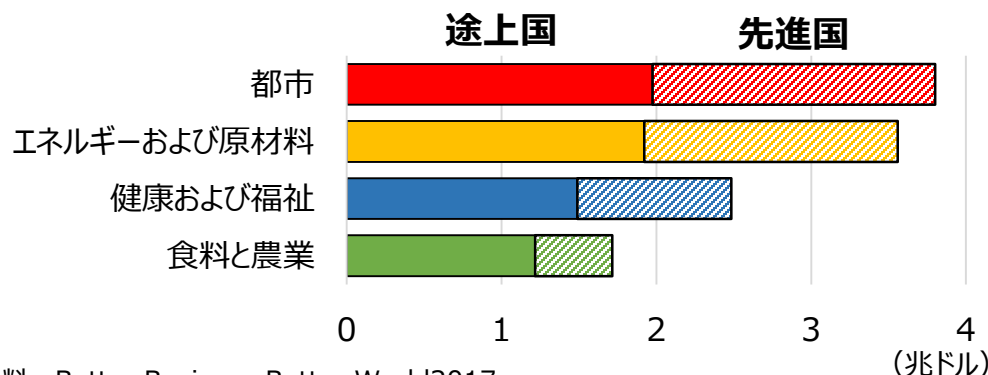
# 日本企業の新市場機会の獲得に向けて

- **SDGsは新しい価値観の下で需要が生まれる新市場の源泉**。先進国だけでなく、**新興国にも大きな市場ポテンシャル**。投資家にとってSDGs債は他の債券に劣らない運用先となり、企業側の資金調達の幅が広がっている。
- **2030年には世界全体で12兆ドルの市場を生み出す**との予測もあり、**関連分野へ日本企業が貢献できる余地は大きく**、現地企業との協働や自治体間の協力関係も肝要に。

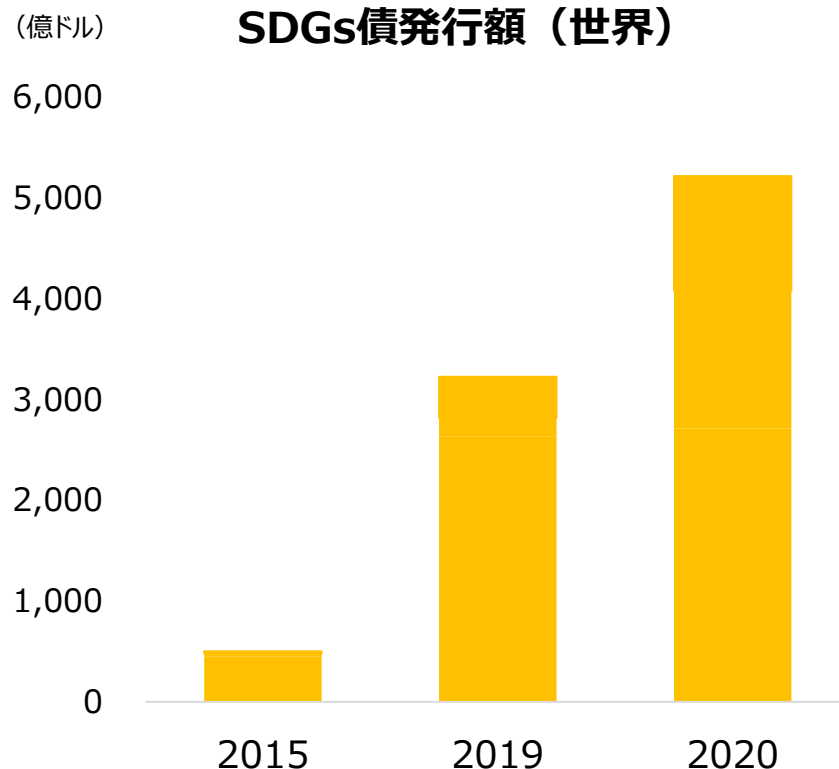
## 2030年における市場機会

- **健康と福祉**：健康管理サービスや製品、遠隔医療など
- **エネルギーと原材料**：再エネ拡大、循環型経済に適応したバイオ素材など
- **都市**：電動車、CO2回収、手頃な価格の持ち家など
- **食料と農業**：食品廃棄物の削減、健康な食生活につながるサービスなど

## 2030年における4分野の市場規模



## SDGs債発行額（世界）

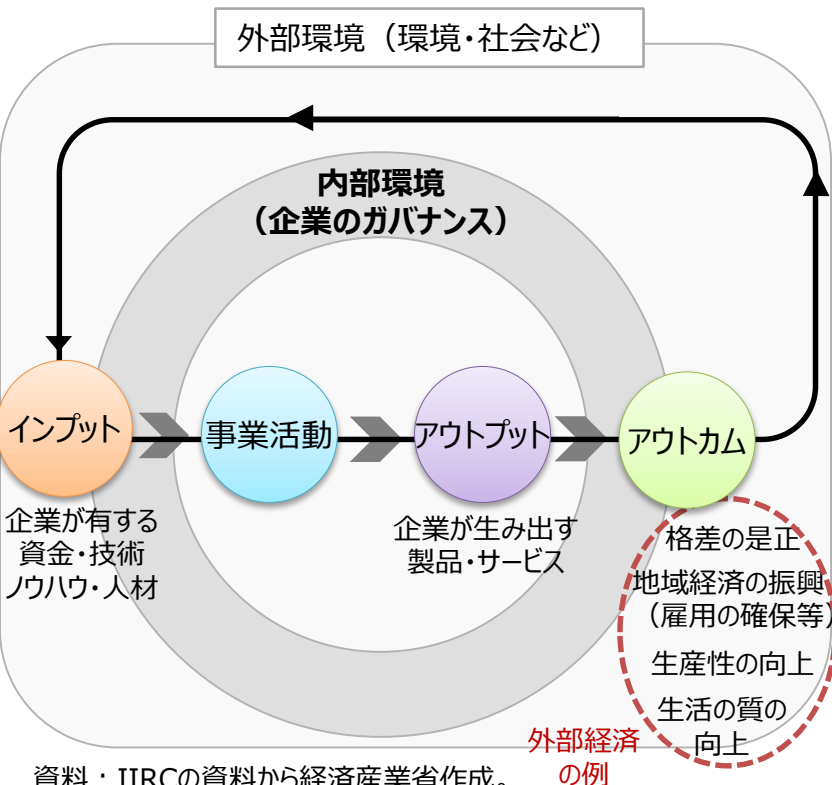




# サステナビリティへの貢献をともしに行う仕組み

- 共通価値への関心の高まりにより、企業が生活の質の向上や環境にも配慮した地域経済の振興といった外部性も意識しつつ事業活動を行うことで、自社にも裨益する好循環が一層明確に。
- 官民で連携し、社会課題に対する認識の普及、人材育成等を通じた持続的関係の構築、ルール形成なども進め、社会課題解決へ向けた貢献を行うことが求められている。

企業の事業活動における循環構造



資料：IIRCの資料から経済産業省作成。

日本企業のSDGsの戦略的推進の例

| 企業名    | 直接貢献                   |                                                         | 間接貢献                 | 企業による取組を後押しする仕掛け<br>(自社／官民)                                          |
|--------|------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------|
|        |                        |                                                         |                      |                                                                      |
| すららネット | 教育サービスの提供              | 進出先での雇用機会創出                                             | 教育を通じた所得・機会格差の是正     | ■ サービスを現地価格設定<br>■ JICA、経産省支援を活用したF/S、実証                             |
| 西原商事   | 廃棄物削減、リサイクル<br>循環型社会構築 | 進出先での雇用機会創出<br>都市インフラの改善                                | 環境意識向上<br>廃棄物処理産業の育成 | ■ 自治体間での協力関係<br>■ 現地人材の育成を通じて信頼関係を構築し情報が集まる仕組みづくり<br>■ JICA支援を活用した実証 |
| ダイキン   | 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化等    | エネルギー効率向上<br>再生可能エネルギーの活用・普及<br>インバーター、低温暖化冷媒、ヒートポンプ普及等 | 熱中症や感染症の予防<br>生産性の向上 | ■ 省エネ基準導入支援等のルール面での取組<br>■ ベンチャー企業と連携したサブスクリプションモデルを通じた初期負担軽減        |

資料：みずほ情報総研株式会社（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）日本企業のSDGsの戦略的推進に係る実態調査から経済産業省作成。

## 通商白書2021目次

### 第1部 コロナショックからの回復を続ける世界経済

### 第2部 通商を巡る課題とその克服

#### 第1章 レジリエント（強靱）なサプライチェーンの構築に向けて

#### 第2章 共通価値を取り込む新たな成長の要請

#### 第3章 信頼あるグローバルバリューチェーンの構築に向けた対応

### 第3部 施策編

#### 第1章 ルールベースの国際通商システム

#### 第2章 各国戦略

# 「信頼」あるグローバル・バリューチェーンの構築の必要性

- 地経学的な地殻変動が進む中で、グローバル・バリューチェーンの管理は、経済安全保障の観点からの「攻め」と「守り」や、共通価値（環境・人権等）への関心の高まりへの対応など、パラメーターが増加し、より複雑化。
- デジタル技術やデータも利活用してバリューチェーン全体を把握し、「信頼」あるバリューチェーンを確立することが、企業経営上・政策上の大きな戦略課題。

## バリューチェーン高度化に向けた新たな課題

## 新たな課題

生産拠点の集中回避

自然災害への備え  
(BCP)

従来からの課題

経済安保の側面での  
「攻め」と「守り」の強化

環境保護／気候変動  
分野への関心の高まり

人権配慮の要請  
(人権デューデリジェンス等)

レジリエンス

グリーン

人 権

バリューチェーン全体の把握・可視化

デジタル技術  
／データの利活用

デジタル

「信頼」あるバリューチェーンの確立

# 「自由貿易」のアップグレードの要請

- 地経学的な地殻変動が進む中で、自由主義、開放型経済社会システムを維持・発展させるためにも、「自由貿易」のあり方をアップグレードしていくことが必要。

理念

ビジネスの姿

国際規範

【伝統的フレームワーク】

経済学的な  
「比較優位」論  
(輸出競争力強化)

輸出主導型  
の産業実態

「効率性」を実現  
するための  
貿易障壁(関税  
等)の削減・撤廃  
(自由化)

【グローバル化・モデル】

グローバル化と  
「企業が国を選ぶ時代」

国境を越えた複層的な  
サプライチェーンの構築

多国籍企業にとっての  
投資先の事業環境整備

【国際的な新たな要請】

持続可能・公正な  
経済社会の実現

- ・ 格差是正、働く市民への裨益
  - ・ 経済安全保障への対応／  
不公正貿易封じ込めの要請
  - ・ デジタル経済化
  - ・ 共通価値(環境・人権等)への  
関心の高まり
- を踏まえた「信頼」あるバリュー  
チェーンの構築

- ・ 持続可能性(Sustainability)
  - ・ 公正性(Fairness)
  - ・ 社会正義(Social Justice)
- のための規範をビルト・イン

# 自由貿易体制の「アップグレード」を支える経済秩序の形成と日本の強みを活かすバリューチェーンの作り込み

- 我が国企業の「強み」を活かしたグローバル・バリューチェーンの更なる高度化を実現するには、現下の諸課題に対応した経済秩序の形成と官民の戦略的連携が必要。

## ＜解決すべき課題＞

### 「自国優先」「保護主義的」な貿易制限措置の常態化のおそれ

- ・ ワクチン等の輸出制限
- ・ 国内産業保護のための関税引上げ
- ・ 環境物品の普及を阻む関税/非関税措置の残存

### 外国政府・企業の市場歪曲的措置等による「公平な競争条件」の毀損

- ・ 過剰生産に繋がる産業補助金、国有企業問題
- ・ 強制技術移転、外国企業による不当廉売
- ・ 実効性のある気候変動対策の懈怠

### 経済活動のデジタル化に対応した「国際的なルール」の未整備

- ・ データ囲い込みを狙う国家への規律強化
- ・ デジタル企業と既存企業との不公平の是正

## ＜対応策＞

### 経済秩序づくり

(1) WTOマルチでの  
ルール作り・活用

(2) EPAでの二国間/地域の  
ルール作り・活用

(3) OECD、APEC等のフォーラムでの規範づくり

### 官民での戦略的連携

(4) 日本の強みを活かすバリュー  
チェーンの官民での作り込み